

海外経済の回顧と展望

〔要 旨〕

1. 1980年の海外経済を概観すると、79年以降の石油価格高騰の影響が一段と広範化する中で、欧米各国の景況が年初以来漸次後退色を強め、発展途上国でも非産油国を中心に夏場ごろから景気スローダウン傾向が目立った。物価も各国とも79年をさらに上回る高騰を示し、国際収支面でも石油輸入国の逆調幅が一段と拡大するなど、経済パフォーマンスは再び大幅に悪化した。
2. ただ今回の経済調整過程を前回オイル・ショック当時と比較すると、今回は多くの国が景気回復局面で石油値上げに遭遇したうえ、政策当局、民間部門とも前回の学習効果もあって比較的冷静に対処したこと等から、国によって差はあるものの景況の落込みは相対的に軽微にとどまり、物価面でも、石油コスト負担増が企業、家計、政府、海外の各部門に分散され、またホームメイド・インフレの発生も前回ほどは目立たないなど、総じてスムーズな対応が図られた感がある。
3. 81年を展望すると、欧米諸国の景気は、年後半にかけて実質所得の漸次回復に伴う個人消費、住宅投資の増加等を背景にしだいに上向き、発展途上国でも輸出の拡大等をてこに景況は漸次持直すものとみられている。ただ、各国とも基調的なインフレ体質の早急な改善は期待しにくく、こうした中で金利水準も総じて高止まり内需回復の頭を抑えかねないことなどから、景気回復テンポは極めて緩やかなものとどまる公算が大きい。また国際収支調整の面でも、産油国の総じて慎重な国内開発投資態度等を映じて、非産油途上国の経常収支赤字幅がさらに拡大する方向にあるなど、世界的な収支不均衡の是正にはなおかなりの時間を要するものとみられている。
4. 各国の政策動向をみると、80年中を通じて欧米諸国を中心にインフレ抑制を第一とする厳しい引締め政策が貫かれ、81年についても、大方の国が引続き総需要抑制政策の根幹を維持する構えにある。ただ、今後景気面への配慮から財政緊縮方針の手直しを迫られることも考えられないではなく、その場合には金融政策の負担がさらに増大し、企業の生産・投資活動等が必要以上に抑制されるおそれもある。また、80年中にみられたような米国国内金利の未曾有の高騰と大幅な変動は、今後も程度の差はあれ持続し、引続き諸外国の金利・為替政策の弾力的な運営に影響を及ぼすことも考えられよう。
5. このように海外経済は81年も依然として厳しい状況に置かれているが、こうした中で引続きインフレ抑制を基本に据えた政策姿勢を貫き、政策に対する内外のコンフィデンスを強めていくことが各国当局にとって当面最大の課題となろう。同時にやや中長期的にはエネルギー節約の一段の促進、生産性向上と供給余力の拡大、また発展途上国の場合には国内産業に対する保護政策の是正と競争の促進等に前向きに取り組むことにより、各国が経済体質の改善と経済の活性化を図り、できるだけ速やかに持続的な安定成長の軌道に復することが期待されるところである。

〔目 次〕

1. 海外経済の現状と若干の展望

(1) 海外経済の動向

(2) 政策動向と今後の課題

イ. インフレ抑制努力の継続

ロ. スタグフレーションの進行と経済再生への動き

ハ. エネルギー情勢への対応

ニ. 非産油発展途上国の国際収支赤字ファイナンス

2. 欧米主要国の経済動向

(1) 米 国

(2) 西 ド イ ツ

(3) フ ラ ン ス

(4) 英 国

(5) イ タ リ ア

3. 発展途上国の経済動向

(1) 非産油発展途上国

(2) 産 油 国

4. 共産圏諸国の経済動向

(1) 中 国

(2) ソ連・東欧諸国

1. 海外経済の現状と若干の展望

(1) 海外経済の動向

海外経済は、74～75年以降も尾を引いていた第1次オイル・ショックの調整をようやく終了し、おおむね順調な拡大軌道に乗ったところで79年以降再び大幅な石油価格の上昇という深刻な問題に直面した。80年の海外経済は、こうした第2次オイル・ショックに対する各国の懸命な調整が79年に引続き進められるなかで、石油価格高騰に伴う重圧がいよいよ現実のものとなって経済の各方面に一段と重くのしかかった1年であった。すなわち、80年初来、各国の物価が大幅に上昇した一方、景気は漸次後退の度合を強め、さらに国際収支の不均衡が拡大するなどほとんどの国が再び経済パフォーマンスの大幅悪化に悩まされることとなった。ただ、前回オイル・ショック当時と比べると、今回は石油消費国の対応が前回の学習効果もあって比較的スムーズに進められた感があり、これまでのところ石油価格高騰に対する調整過程で前回のような大きな摩擦が回避されているのが特徴である。

(景気は停滞)

海外の景気動向をみると、すでに79年央以降欧

米諸国を主体に拡大テンポは鈍化し始めていたが、80年入り後は石油価格急騰に伴うデフレ効果と引締め政策の相乗的影響から欧米諸国の景気が総じて後退局面に入ったほか、発展途上国の経済活動も漸次鈍化を示した。

まず欧米主要国についてみると(第1表)、米国の景気は80年第2四半期に至って急角度の落込みを示し、その後第3四半期からは緩やかに回復歩調をたどっているものの、年間では若干のマイナス成長となった模様である。また欧州主要国でも、79年央以降下降に転じた英国が一段と不況色を強めたほか、西ドイツ、フランス、イタリア等も春先から夏場にかけていずれも景気後退局面を迎えた。こうした各国の景気後退の主因は、石油価格高騰を背景としたインフレ高進に伴う実質所得の減退、金融引締め政策の強化等による金利の高騰等を背景に、個人消費、住宅投資が落込んだことである。また、最終需要の減退に伴い在庫調整が進んだことも景気の停滞を拍車した。こうした景気後退を映じ、79年央以降かげりをみせ始めていた欧米主要国の雇用情勢は、80年入り後総じて急速に悪化の度合を強め、特に不況色の濃化が目立った英国では春先ごろから失業者数が戦後最高水準を更新するに至っている(第1図)。このよ

(第1表)

欧米諸国の実質GNP成長率

(季節調整済み・年率・%)

							〈参考〉 前回オイル・ショック当時の動向		
	1979年	1980年 (実績 見込み)	1981年 (見通し)	1980年 下 期	1981年		1974年	1975年	1976年
					上 期	下 期			
OECD諸国合計	3.3	1.0	1.0	△ 0.75	1.5	2.25	0.3	△ 1.0	5.2
うち 米 国	3.2	△ 0.75	0.75	△ 1.75	1.0	2.5	△ 0.6	△ 1.1	5.4
西ドイツ	4.5	1.75	△ 0.25	△ 3.0	0.5	1.5	0.4	△ 1.7	5.3
フランス	3.3	1.75	1.0	0.5	1.0	2.0	2.8	0.3	5.2
英 国	0.6	△ 2.25	△ 2.0	△ 5.75	0.5	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.6	4.3
イタリア	5.0	3.75	△ 1.0	△ 3.5	△ 1.25	2.25	4.1	△ 3.6	5.9
〈参考〉日 本	5.9	5.0	3.75	2.75	4.0	4.25	△ 0.5	1.4	6.5

(参考)

OECD主要7か国の実質GNP項目別内訳

(成長率寄与度、%ポイント)

				〈参考〉 前回オイル・ショック当時の動向		
	1979年	1980年 (実績見込み)	1981年 (見通し)	1974年	1975年	1976年
実 質 G N P	3.4	1.0	1.0	△ 0.6	△ 1.1	5.5
うち 個 人 消 費	2.1	0.5	0.75	△ 0.2	1.3	3.0
民間住宅	△ 0.1	△ 0.5	0	△ 0.7	△ 0.3	0.5
民間設備	1.0	0.25	△ 0.25	△ 0.4	△ 1.3	0.4
民間在庫	0.5	△ 0.75	△ 0.25	△ 0.4	△ 1.9	1.4
政府支出	0.3	0.25	0	0.3	0.8	0.3
純 輸 出	△ 0.4	1.0	0.5	0.8	0.3	△ 0.1

(注) 81年見通しについては、石油価格がOECD諸国の工業製品輸出価格とパラレルに上昇するものと想定。

資料: OECD, Economic Outlook, December 1980.

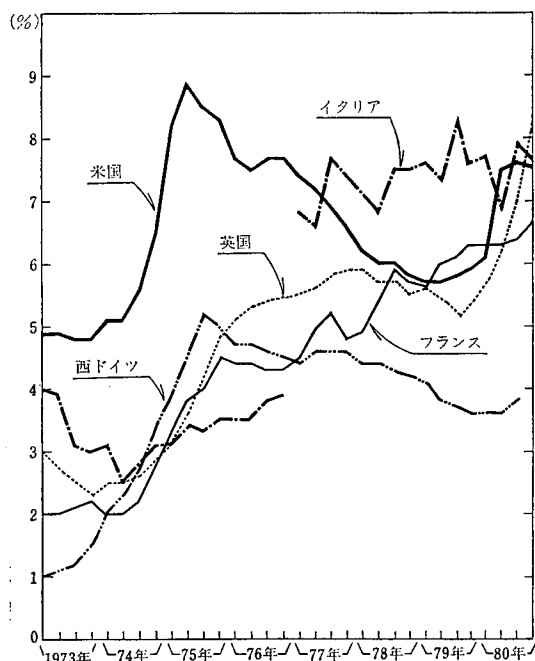
うな雇用環境の悪化に伴い、米国等多くの国では輸入品との競合に苦しむ自動車産業等を中心に保護貿易主義的な施策を求める声も強まっている。

一方、発展途上国の経済をみると、産油国は石油収入の増加を背景に総じて順調な景気拡大を続けたが、非産油国は、上述のような欧米諸国の景気後退を映じた輸出の増勢鈍化や物価高騰に伴う内需の伸び悩みが目立ち、新興工業国を中心に夏場ごろから景況はスローダウン傾向を示した。

このように海外経済は、産油国を除き79年下期、80年中を通じて石油価格高騰によるデフレ効果の顕現等から成長鈍化ないし停滞局面を迎えたが、各国の景気の落込み度合は、前回オイル・ショック当時と比べればなお、比較的軽微なものに

とどまっているように見受けられる。これは、① 前回は各国経済がすでに景気循環のピーク近くに達していた段階でオイル・ショックに逢着したのに対し、今回はオイル・ショック発生時点で欧米主要国、発展途上国の大部分が景気上昇局面にあったこと、②前回は石油価格の未曾有の高騰という異常事態に初めて直面して、消費者・企業マインドが大きく後退し、これが個人消費、設備投資の大幅な落込みや急速な在庫調整を招いたのに対し、今回は石油値上げ自体が段階的に行われ、この間企業・家計とも前回の学習効果を踏まえて比較的冷静な対応を示したこと、③今回は、前回オイル・ショック時以降の設備投資低迷により資本ストックの調整がほぼ一巡していたうえ、企業

〔第1図〕 欧米主要国の失業率



資料：各国統計。

収益もおおむね良好であったことなどから設備投資が比較的底固い動きをみせていること、などが主たる背景とみられる。

81年の景気動向を展望すると、まず欧米諸国では、石油情勢等の先行きに予想外の変化がない限り、年後半にかけてインフレの鈍化等に伴う実質所得の漸次回復や金利低下等を背景に個人消費・住宅投資が増加に向い、在庫調整も一巡するとみられることなどから、景況は漸次上向くものとみられている(OECD 年末見通し：加盟国の実質GNP成長率<前期比、年率>、80/下 $\Delta 0.75\%$ 、81/上 $+1.5\%$ 、81/下 $+2.25\%$)。また、発展途上国についても、農業生産の帰すう等に不確定な要素が残るものの、大勢としては、欧米諸国の景気回復に伴う輸出増加等をてこにして景気は持直すものと予想されている。

ただ、各国の景気回復のテンポについては極めて緩やかなものにとどまる公算が大きいとみる向きが多い。これは、①インフレ体質の早急かつ抜

本的な改善は期待できず、金利水準も総じて高止まりするものとみられるため、これが内需の回復の頭を抑えること、②前回に比べると産油国の国内開発投資態度が慎重化しているため、世界貿易面からの国際収支調整には長期間を要すること、③前回オイル・ショック時に思惑的な在庫増しの咎を味わったことから、今次景気局面においては各国とも企業が在庫管理に慎重であったため在庫投資循環の振れが小さくなっており、この結果回復期の在庫投資の復元力も弱いとみられること、などの事情によるものである。

(物価の騰勢は一段と加速)

物価動向をみると、79年に騰勢を強めた後、80年入り後も石油価格の一段高等が響いて上昇テンポを加速し、年央ごろからは石油価格上昇の影響一巡や景気後退等を背景に騰勢はやや弱まったが、80年平均では各国とも79年を一段と上回る高い上昇率となった(第2表)。

79年以降の石油価格高騰に対する物価面の調整過程を前回オイル・ショック当時と比較すると、①前はオイル・ショック直後から景気が急テンポで悪化し、また多くの国で価格規制が実施されたことから石油コストの最終製品価格への転嫁が遅れ、コスト増が企業部門へしわ寄せされた。これに対し、今回は景気の落込みが比較的マイルドなうえ、当局による価格規制もほとんど行われていないため最終製品価格へのコスト転嫁が比較的順調に浸透し、コスト増を企業、家計、政府、海外の各部門が分散して負担する形となっていること、②後述のように前はオイル・ショックのデフレ効果を懸念して早い時期に緩和政策を採った国がみられた(この結果、特に英国、フランス、イタリア等の諸国では為替相場も大幅に下落し、この面からの輸入インフレの高進にも悩まされた)が、今回はほとんどの石油輸入国が敢としてインフレ抑制策を堅持していること、③今回は前回当時に

(第2表)

主要国の消費者物価上昇率

(前年比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 (1～11月)	1981年 (見通し)
欧 米 諸 国	米 国	11.0	9.1	5.7	6.5	7.6	11.3	13.5	10.0
	西 ド イ ツ	7.0	6.0	4.3	3.7	2.7	4.1	5.5	4.0
	フ ラ ン ス	13.7	11.7	9.7	9.5	9.3	10.6	13.5	11.75
	英 国	16.1	24.2	16.6	15.8	8.3	13.4	18.2	12.0
	イ タ リ ア	19.1	17.0	16.8	17.0	12.1	14.8	21.1	15.75
	<参考>日 本	24.5	11.8	9.3	8.1	3.8	3.6	8.1	5.25
	OECD諸国合計	13.6	11.4	8.5	8.7	7.7	9.9	11.25	9.75
ア ジ ア 諸 国	韓 国	24.3	12.5	15.3	10.1	14.4	18.3	28.1 (1～10月)	
	香 港	14.4	1.2	4.0	5.5	5.9	11.7	15.2 (1～9月)	
	フ ィ リ ピ ン	33.5	8.2	6.1	7.9	7.6	18.8	19.4 (1～10月)	
	タ イ	24.3	5.3	4.2	7.6	7.9	9.9	20.3 (1～10月)	
	シンガポール	22.4	2.7	△ 2.0	3.3	4.7	4.1	9.0 (1～10月)	
	インドネシア	40.7	19.0	19.8	11.0	8.6	24.4	18.7 (1～8月)	
	イ ン ド	27.8	5.6	△ 7.8	8.5	2.5	6.3	11.8	

(注) 81年見通しについては、石油価格がOECD諸国の工業製品輸出価格とパラレルに上昇するものと想定。また81年見通しは個人消費支出デフレーター。

資料：各国統計、OECD, Economic Outlook, December 1980.

比べ各国の賃上げがマイルドなものにとどまったため、いわゆるホームメイド・インフレの発生が前回ほど目立っていないこと、などが特徴であり、総じて前回よりも順調に調整が進められているように見受けられる。

81年の物価動向については、第2次石油値上げの影響一巡を主因にインフレ率は80年に比べ鈍化するものとみられている。しかし、他方で石油価格自体は今後も80年中ほどではないにせよある程度の段階的な引上げが不可避とみられていること、80年の高インフレを背景に多くの国で先行き再び根強い賃上げ圧力が加わる可能性が少なくないこと、景気回復が緩やかなために労働生産性の急速な上昇は望み難いこと、など物価を巡る環境は依然として厳しく、各国とも物価水準は総じて高止まりするものとみられている(OECD 年末見通し：加盟国の消費者物価上昇率、80年 11.25%、

81年 9.75%)。

(国際収支の不均衡は大幅に拡大)

80年の国際収支の動向をみると、石油価格高騰の影響から、産油国・石油輸入国間の不均衡は79年比大幅に拡大した。すなわち、80年の経常収支をみると、産油国(OPEC 諸国)の黒字幅は前年の680億ドルから1,160億ドル(OECD 年末見通し、80年については以下同じ)へと大幅に拡大した一方、欧米諸国(OECD 加盟国の赤字幅：79年 355億ドル→80年 735億ドル)、非産油途上国(同370億ドル→500億ドル)はいずれも前年を大きく上回る赤字を余儀なくされた(第3表)。ただ、今次局面では前回のオイル・ショック当時と比べ、非産油途上国より欧米諸国の赤字負担の割合が高く、また欧米諸国の中では前回英国、フランス、イタリア等の為替面で相対的に弱い立場にあった国々に赤字が偏ったのに対し、今回は米国、西ドイツ等

(第3表)

世界の地域別経常収支

(単位・億ドル)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 (実績 見込み)	1981年 (見通し)
OECD諸国	△ 260	5	△ 191	△ 247	103	△ 355	△ 735	△ 400
うち 米 国	21	183	46	△ 141	△ 143	△ 8	55	197.5
西ドイツ	10	38	34	42	87	△ 55	△ 172.5	△ 105
フランス	△ 6	△ 1	△ 61	△ 33	37	12	△ 77.5	△ 62.5
英 国	△ 9	△ 37	△ 21	△ 4	18	△ 39	45	42.5
イタリア	△ 8	△ 6	△ 28	25	64	51	△ 52.5	△ 22.5
〈参考〉日 本	△ 47	△ 7	37	109	165	△ 88	△ 132.5	△ 67.5
非産油発展途上国	△ 260	△ 310	△ 190	△ 125	△ 225	△ 370	△ 500	△ 560
OPEC諸国	595	271	366	290	45	680	1,160	820

(注) 81年見通しについては、石油価格がOPEC諸国の工業製品輸出価格と平行に上昇するものと想定。

資料: OECD, Economic Outlook, December 1980.

に赤字が集中する格好となっているのが特徴である。他方非産油途上国については、後述のように債務残高累増もあってそのファイナンスを巡る環境は一段と悪化している。

81年の経常収支を見通すと、欧米諸国については、石油輸入額の増加テンポが輸入価格の騰勢鈍化や消費節約の進捗による輸入数量減からスローダウンする一方、輸出が OPEC 向け主体に漸次増加すると見込まれるため、赤字幅はなお高水準ながら総じてみれば改善の方向をたどるものとみられる。もっとも、非産油途上国については輸入が高水準を続ける一方、輸出は欧米諸国の景気回復が緩慢と見込まれることから早急な回復が期待できないため、赤字幅がさらに広がる公算が強く、依然として厳しい情勢が続くものとみられている。

一方、80年中の為替市場の動向をみると、米ドルが、米国市中金利の激しい動きを映じ、大幅な変動を示した点が目立った。すなわち、米ドルは年初から春にかけて米国金利の高騰を背景に急上昇を示した後、春以降は金利の大幅反落からかなり軟化した。秋以降は再び金利急騰や米国国際収支の改善基調等を映じて強調を呈した。この間、EMS (欧州通貨制度) 内部の動きをみると、

年前半は各参加通貨の間に目立った緊張はみられず概して平穏裡に推移したが、年央以降、西ドイツ・マルクやイタリア・リラが国際収支の悪化等を背景に下落したため、これに対処して各国通貨当局間の積極的な協調行動がとられる場面が目立った。

(2) 政策動向と今後の課題

イ. インフレ抑制努力の継続

80年中の各国の政策動向をみると、前回オイル・ショック当時は景気の落込みが厳しかったこともあって、総じて早めに景気刺激策に転じた国が多かったのに対し、今回は、春先ごろから前述のように景気が後退傾向をたどったにもかかわらず、欧米諸国を中心に各国とも「安定成長のためにはインフレの抑制が第一」との基本姿勢を堅持した点が特徴である。ただ、財政政策については、基本的には緊縮政策が指向されたものの、多くの国でインフレ高進に伴う歳出の膨張、景気停滞に伴う社会保障支出増等から引締めスタンスにある程度の緩みが生じ、それだけ金融政策に過重な負担がかかりがちとなった。また、今次局面においては、米国で後述のように銀行準備指標の操作に重点を置いた市場運営が行われた結果、同国

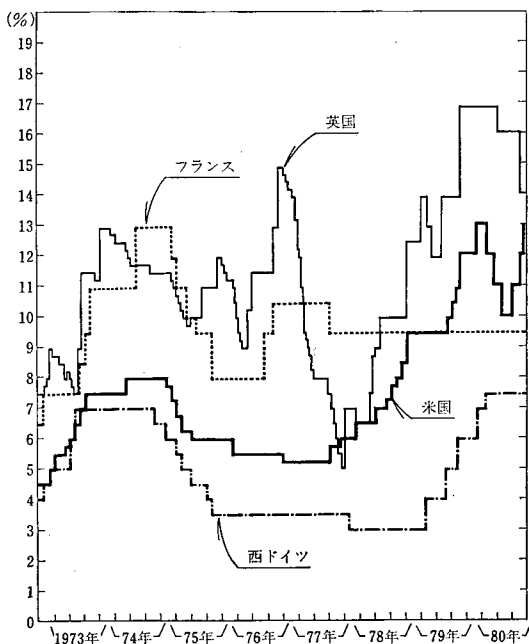
国内金利の未曾有の高騰と大幅変動がもたらされ、これが諸外国の金利、為替政策の遂行に少なからぬ影響を及ぼした点が注目される。

80年の欧米各国の政策態度をやや詳しくみると、まず金融政策面では、公定歩合の引上げが相次ぎ、金利水準は多くの国で79年をさらに一段と上回る歴史的な高水準を記録した(第2図)。これを国別にみると、米国は春先まで公定歩合の引上げ、各種信用規制措置の実施等により大幅に引締めを強化した後、夏場にかけては景気後退等をながめて一時的に引締めスタンスを緩めたが、秋以降は景気の持直し、インフレ再燃懸念等から再び公定歩合を春先の水準まで引上げている。

欧州諸国でも、夏以降英国等で引締めの小幅手直しを図る動きはみられたが、各国とも基本的には総需要抑制政策の大わくを通年堅持した。特に、前回オイル・ショック当時にデフレを懸念して早期に景気刺激に傾斜したフランス、英国、イタリア等の諸国が、その後のインフレ高進、為替

[第2図]

欧米主要国の公定歩合



(注) 英国はMLR。

相場下落でかえって経済パフォーマンスの悪化に苦しんだ教訓を生かして、今回は高い金利水準を維持するなど総じて厳しい引締めスタンスを貫いたのが目立った。ただ、こうした欧州各国の厳しい金融政策運営の背景には、米国市中金利の異常ともいえる高騰に対処して為替相場等対外経済面への配慮を通常以上に重視せざるを得なかったという事情があったことも見逃せない。

この間、各国当局ともマネーサプライの管理を一段と重視し、総じて厳しめに設定した80年のマネーサプライ目標値の達成を目指して抑制的な市場調節を行い、それなりの成果を収めたよううかがわれる(第4表)。

一方、財政政策については、各国とも基本的にはインフレ警戒から緊縮型ないし景気中立型の予算執行を心掛けてはきたが、結果的には、上述のようにインフレに伴う歳出の膨張や雇用情勢の悪化を映じた社会保障関係支出の増大等から80年度財政収支は当初予算を上回る赤字を余儀なくされた国が多い。また、フランス等一部の国では財政による景気てこ入れ策実施の動きもみられるなど、全体として金融政策に比べかなり引締めのグリップは弱められた感が否めない。

81年の各国の政策動向を概観すると、前述のようになお根強いインフレ圧力が続くともみられる折から、金融政策については、マネーサプライ目標値を80年比さらに低率に設定するなど、引締めの継続・強化を標榜している国が多い。また、財政面においても、大方の国が改めて歳出の抑制、財政赤字幅の削減を織込んだ緊縮型の予算を発表しており、各国とも引続きインフレの抑制に強い姿勢で臨む構えを示している。

しかしながら、当面の政策運営を巡る環境を展望すると、次のような幾つかの厳しい状況が控えているようにうかがわれる。その第1は、緊縮財政方針の堅持が今後も必ずしも容易ではないとみ

(第4表)

欧米主要国のマネーサプライ目標値

(前年比・%)

	米 国 (M ₂)		西ドイツ (中央銀行通貨)		フランス (M ₂)		英 国 (M ₃) (注)	
	目 標 値 (4 Q 平残) (前 年 比)	実 績	目 標 値 (4 Q 平残) (前 年 比)	実 績	目 標 値 (年末残高) (前 年 比)	実 績	目 標 値	実 績
1978年	6.5～9.0	8.5	(年平均) 8.0	11.4	12.0	12.3	8.0～12.0	10.9
1979	5.0～8.0	8.3	6.0～9.0	6.3	11.0	14.4	7.0～11.0	11.3
1980	6.0～9.0	9.6	5.0～8.0	(11月) 4.7	11.0	(10月) 10.5	7.0～11.0	(11月) 19.2
1981	5.5～8.5		4.0～7.0		10.0		6.0～10.0	

(注) 英国の目標値 78年: 78年4月央～79年4月央、79年: 79年6月央～80年4月央
80年: 80年2月央～81年4月央、81年: 中期財政計画における目標値(81年4月央～82年4月央)

られる点である。各国政府は、財政赤字幅がすでに極めて高水準にあり、かつ公共部門の肥大化が民間経済の活力を削ぎかねない点等を改めて認識して、中期的な観点に立った財政再建を標榜しており、81年度予算についても上記のように抑制方針を明確にしている。しかしその一方で、国によってはすでに軍事関係支出の大幅増額等が見込まれる状況にあるほか、多くの国で先行き景気面への配慮の要請が一段と強まるものとみられ、80年の場合と同様に緊縮政策の手綱をある程度まで緩めざるを得ない局面が生ずる可能性が少なくない。この場合には金融政策面に再び過重な負担がかかることになる結果、必要以上の資金タイト化や高金利の持続を招き、当面の企業の生産・投資活動、ひいては中期的な生産性の向上や安定成長の確保を阻害することにもなりかねない。

第2には、米国の金融市場調節が引き続き量的金融指標に的を絞って運営される可能性が強いことから、同国の金利は今後も基本的にはかなり変動し、しかも同国のインフレが早急に収まる見通しにないことから、金利変動に際しては特に上振れ方向に強く働き平均水準も高止まりする可能性が残されている点である。こうした米国金利の変動ないし高水準持続は、諸外国の為替相場の管理を難しくし、また国内事情に配慮した弾力的な金融政策の運営を制約する要因のひとつとなろう。例

えば対外経済面の悪化に悩む西ドイツ等では、国内面への配慮をある程度犠牲にしても高金利政策を続けざるを得ないことになる公算も少なくない。

第3には、上記2点とやや観点を異にするが、物価、企業収益等との絡みで賃金の動向が引続き大きな問題となつてこよう。英国等一部の国では81年の賃上げ率が従来に比べやや低下しつつあるが、これから交渉本格化を迎える米国、西ドイツをはじめとする多くの国では、賃金・物価スライド制の存在や実質所得の回復を求める声の高まりあるいは労使関係の不安定化等の事情を背景に、今後とも根強い賃金上昇圧力が続くものとみられ、政策当局を含めた関係者間の協調達成の行方が強い関心を集めている。

このように81年を迎え各国政策当局は依然として厳しい状況に置かれているが、安定成長確保のためには各国が足並みを揃えてインフレ抑制に対する確固たる姿勢を保ち、政策に対する内外のコンフィデンスを一段と強めることによってインフレ期待を着実に鎮めていくことが従来にも増して肝要となろう。同時に、やや中長期的には、次に述べるような構造的な諸対策を各国の国情に合わせて漸次実行に移していくことにより経済体質の改善を図り、できるだけ速やかに持続的な安定成長の軌道に復することが望まれるところである。

ロ. スタグフレーションの進行と経済再生への動き

70年代に入り、欧米諸国を中心に高インフレ率と高失業の併存というスタグフレーション的体質がしだいに目立つようになった(第5表)。特に最近では2度にわたる石油価格高騰のインフレ・デフレ両面からのインパクトによってこの傾向が拍車され、深刻な構造問題となりつつある。こうしたスタグフレーションの背景としては、上記石油値上げの他にも、①政府部門の肥大化、政府諸規制の増加等が経済全体の効率低下を招いていること、②物価スライド制の一般化等の影響から賃金決定メカニズムが硬直化し、賃金・コストの悪循環が強まっていること、③設備投資の低迷が労働生産性の伸び悩みを招来していること、④省エネルギー、代替エネルギーの開発が遅れていること、などの事情が指摘されており、政策当局の間では、この解決策としてはもはや短期的な需要管理政策だけでは不十分、との認識が一段と強まりつつある。このため、各国とも労使協調等を通ずる賃上げ率の適正化を引続き指向するとともに、中長期的な構造対策として、経済活動に占める政府部門のウェイト縮小、市場価格機構の活用、民間設備投資の促進、労働市場の弾力化等を図り、供給面から経済を活性化することによって、生産性

(第5表)

欧米主要国のスタグフレーション指数(注1)

	米 国	西ドイツ	英 国	イタリア
1961～1965年	6.8	3.3	5.4	8.0
1966～1970年	8.2	3.9	6.8	6.5
1971～1973年	10.1	7.0	11.7	11.7
1974年	16.6	9.6	18.7	22.0
1975年	17.6	10.6	28.1	20.3
1976年	13.4	9.0	21.9	20.5
1977年	13.5	8.3	21.5	24.2
1978年	13.6	7.1	14.0	19.3
1979年	17.1	7.9	18.8	22.5
1980年(11月)	20.1	9.5	23.7	28.7(注2)

(注1) スタグフレーション指数=消費者物価上昇率+失業率

(注2) イタリアについては10月。

の向上・賃金コストの吸収等を達成しようとの基本的な政策方向を打出す動きが広がりつつある。

こうした供給面重視の諸政策についてやや具体的にみると、まず英国では、79年に誕生したサッチャー政権は、経済の自由化を標榜し、政府支出の削減と国有企業の民間部門への移管、移住手当等の支給、非合法ストの禁止等による労働市場の弾力化、「80年競争法」の実施による企業間競争の促進等を推進しつつある。フランスでも、バール・プランの下で、76年以降設備投資減税や構造不況業界の再編成による産業振興策の導入、工業製品を皮切りとした物価統制の段階的解除(パンの価格規制は164年ぶりに廃止)などの経済活性化措置を実施してきている。また米国でも、カーター前大統領が、政府諸規制の漸次緩和・廃止、市場競争促進策等を実施するとともに、設備投資減税・職業訓練の充実・不況地域の労働者の移動促進等包括的な経済再生計画を発表(80年4月)しており、レーガン大統領も、小さな政府、政府諸規制の一層の縮小、市場機能重視、設備投資促進等をその経済政策の柱として標榜している。こうした各国の経済再生政策の効果は直ちに現われるものではなく、むしろ短期的には、英国の場合のように緊縮財政の下で厳しい不況に苦しむといったマイナスの影響をも随伴するためその前途は必ずしも楽観を許さないが、スタグフレーションの深刻化につれて今後ともこうした新たな試みへの挑戦が様々な形で行われていくものとみられる。

ハ. エネルギー情勢への対応

石油価格の先行きについては、欧米諸国のインフレの進行や長期的な供給制約の下で、基本的にはさらに上昇傾向をたどる公算が少なくなく、また、イラン・イラク戦争に示されるごとく、中東の政治情勢の不安定から石油の供給自体がかく乱されるおそれも強まってきている。

このため、欧米諸国では、エネルギー問題はもはや一過性のものではなく、慢性的・構造的な問題との認識を強めており、80年6月のベネチア・サミットで「経済成長と石油消費の結びつきを断ち切る」ことが合意されたほか、各国とも省エネ・脱石油政策に本腰で取組むようになってきている。まず米国では、77年以降カーター前大統領が一連のエネルギー計画を発表し、国産原油・天然ガス価格規制の段階的撤廃による国産エネルギーの増産・消費節約の促進、同規制撤廃に伴う石油会社の利益増加の一部をエネルギー関連の研究開発等に充当する石油超過利潤税等を実施している。また欧州でも、家計・企業の省エネ設備等への補助金交付や減税措置等による石油消費節約の促進策を行っている。また石炭や原子力への転換等代替エネルギーの利用開発・促進のための個別対策を実施する動きも広まってきている。こうした各国の政策努力に加え、79年以降の大幅な石油値上りの価格効果もあって、欧米諸国の石油消費節約は79年以降最近までのところかなり速いテンポで進捗している(第6表)。

しかし、やや中期的に先行きを展望すると、石油消費節約については、石油価格高騰の価格効果が漸次逶減していくにつれてそのテンポが鈍化しやすい性格をもつ。また、本来石油問題に対する

解決策の柱となるべき代替エネルギーへの転換についても、代替エネルギー価格が石油価格とほぼ平行に上昇するため、石油からのシフト需要誘発効果が十分働かないうえ、技術開発自体がなお不十分であることなどから目下のところ期待されたほどには成果が挙がっていない。このように石油を巡る情勢は、欧米諸国の積極的な取組みにもかかわらず中・長期的にみると依然極めて厳しく、各国は協力関係を一層強めつつ一段と省エネ・脱石油に努めることを迫られているといえよう。

二. 非産油発展途上国の国際収支赤字ファイナンス

非産油発展途上国の経常収支赤字は、73年の78億ドルから75年の300億ドル、80年の500億ドル(OECD 推計)とオイルショックを経るごとに著しい拡大をたどってきた。こうした巨額の経常収支赤字は、従来、公的資金の流入増大とともに、特に国際金融市場からの資金調達が順便であったことから、総じてみれば円滑なファイナンスが行われてきた。しかし、これら諸国の対外債務残高の累増(79年末3,760億ドルと74年末比2.6倍)や債務返済比率の悪化等を背景に、米銀等国際銀行の融資態度はこのところさすがに慎重なものとなりつつある。例えばユーロ市場での中長期ローンをみると、各金融機関が経済パフォーマンスの状況や相手国別の貸出残高に応じて融資先を選別しようとする動きが目立っている一方、融資条件面でも、ユーロ金利の高騰に加えスプレッドの拡大(非産油発展途上国平均、79年7～9月+0.656%→80年4～6月+0.875%〈英蘭銀行調べ〉)もあって借り手側の金利負担が著しく高まり、また期間も短縮をみている(同9.3年→8.0年)。

こうしたことから、非産油発展途上国が今後とも円滑な国際収支ファイナンスを確保していくには、国際機関の発展途上国向け融資や先進工業国による二国間援助など公的チャネルの拡大を図る

(第6表)

欧米主要国の石油原単位消費量

(前年比増減(△)率・%)

	米 国	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	英 国	イ タ リ ア	〈参考〉 日 本
1974年	△ 2.5	△ 10.9	△ 8.6	△ 4.7	△ 3.6	△ 2.0
1975	△ 0.6	△ 1.7	△ 8.2	△ 9.3	△ 0.1	△ 7.3
1976	1.0	2.7	2.7	△ 5.6	△ 10.9	△ 1.7
1977	0.2	△ 4.3	△ 7.5	3.4	△ 3.6	△ 0.6
1978	△ 2.0	1.8	1.4	1.8	2.4	△ 4.0
1979	△ 4.3 (1～9月)	△ 1.8 (1～6月)	△ 1.7 (1～9月)	0.2 (1～6月)	△ 1.2 (1～6月)	△ 4.2 (1～6月)
1980	△ 7.4	△ 12.6	△ 12.1	△ 12.2	△ 3.5	△ 11.5

資料：CIA, International Energy Statistical Review.

ほか、産油国による援助増大という形でのオイル・マネーの直接還流がより大きな役割を果たすことが期待される。また、これとともに、国際機関が民間との協調融資を積極化したり、借入国に関する情報提供を行うなど広い意味での公民協調体制を進めることによって、民間チャネルの機能を補完していくことが従来にも増して重要な課題となっている。以上のような情勢に即応してIMFでは、9月に融資わくの拡大、低所得国を対象とする利子補給勘定の創設等の合意が成立し、また11月には所要資金の増大に対処して196億SDRの増資発効をみた。世銀でも、1月に増資(約440億ドル)が決定され、融資規模の拡大が図られているほか、今後最貧国に対する一般援助資金の拡充や民間資金を利用する場合の利子補給制度の創設等も検討されている。

ただ、非産油発展途上国の経常収支赤字については、石油価格の上昇持続と一次産品市況の低迷による交易条件の悪化見通しや、先進工業国の緩慢な景気回復を映じた輸出需要の低迷予想から当面なお拡大を続け、より構造的な性格を帯びる懸念が強い。こうしたことから、これら諸国の国際収支問題の解決には、前記のような赤字ファイナンスの円滑化と併行して、輸出の増大や石油輸入の節減に結びつくような中長期的な構造改革の実行が不可欠である、との認識が多くの国で高まっているのが最近の特徴といえよう。後記のとおりこれら諸国のなかで、最近、輸出競争力の強化を主眼に産業構造改革に取り組む動きが目立って増え、また国際機関の側でも、例えば世銀が3月に「構造改善融資(Lending for Structural Adjustment)」を創設し、産業構造を改革して経常収支赤字を数年以内にmanageableな水準にまで縮小させようと努力している発展途上国(ケニア、フィリピン等)に対する支援を強化しようとしているのも、こうした認識に基づくものに他ならない。このよ

うな非産油発展途上国ならびに国際機関等が模索している新たな試みは、いずれもまだ緒についたばかりであるが、長い目でみてこれら諸国の国際収支不均衡の改善にとどまらず、世界経済全体の安定的拡大に資するところも大きいとみられるだけに、今後の一層の進展が望まれる。

2. 欧米主要国の経済動向

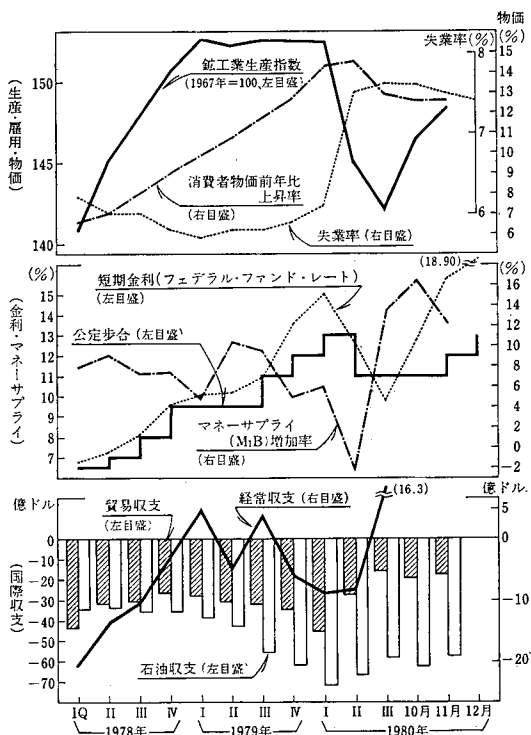
(1) 米 国

(景気は春先急落の後緩やかに回復)

80年の米国経済を顧みると、すでに79年中から頭打ち傾向がみられ始めていた景気は、80年春先から急角度の落込みを示した後、夏場以降は緩やかなテンポで回復をみつつある。物価は根強い騰

〔第3図〕

米国の主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、物価、マネーサプライ、国際収支は季節調整済み。
2. 四半期計数は月平均(ただし公定歩合は期末)。
3. マネーサプライ(M1B)の四半期計数は前期比・年率、月次計数は3ヵ月前対比・年率。
4. 貿易収支、石油収支はセンサス・ベース。

勢を持続し、政策当局は、年央の一時期を除き、厳しい引締め姿勢に終始した。対外面では、経常収支が改善傾向を示し、米ドル相場は、米国市中金利の大幅変動につれてかなりの振れを示しつつも、総じて強調裡に推移した。

まず景気動向をみると、実質GNP成長率は79年中から80年初にかけて漸次頭打ち傾向を強め、80年第2四半期には前期比(年率)△9.9%と戦後最大の落込み幅を記録した。その後第3四半期には早くも同+2.4%とプラス成長に転じているが、景気回復のテンポは緩やかであり(ちなみに、過去4回の景気回復期における最初の四半期の成長率は平均同+8.1%)、80年全体の実質成長率も若干のマイナスを記録した模様である(OECDの年末見通しでは同△0.75%、なお、マイナス成長は75年<△1.1%>以来5年ぶり)。この間、鉱工業生産も自動車、鉄鋼、建設資材等の不振から2月以降6ヵ月連続して減少した後、8月以降は増加に転じたものの、12月時点でその水準はなお近年のピーク(79年3月)を若干下回っている。また失業率も、自動車産業のレイオフ拡大等を映じて、夏場にかけて急上昇(7月7.8%)し、その後も小幅改善にとどまっている(12月7.4%)。

米国の今次景気循環の特徴は、これがインフレの高進、未曾有の金利乱高下等を背景とした個人消費、住宅投資の大幅変動によって主導された点であろう。すなわち、個人消費についてみると、79年央から80年初にかけては、インフレ心理の強まり等に伴う消費者の貯蓄取り崩し、買い急ぎ等から予想外に根強い動きを示し、景気下支えの役割を果たした。しかし、春先以降は、インフレ高進に伴う実質所得の目減り、雇用不安の増大等に加え、消費者信用規制措置(3月央発表)が打出されたことから消費者マインドは急速に冷込み、個人消費は自動車等の耐久財を中心に大幅な落込みを示した。民間住宅投資もすでに79年中から低迷を

続け、特に80年入り後は住宅抵当貸付金利の空前の高騰、建設資材価格の急騰等を背景に年央にかけて一段と不振の度合を強めた。ただ、民間設備投資は、合理化、省エネルギー、石油開発関連投資等の底固い動きに支えられて落込み幅が比較的小さく、また、輸出はおおむね堅調に推移した。

このように、80年春先の景気後退を極めて急角度なものにした主因は、個人消費、住宅投資といった家計支出部門の急激な落込みであったが、他方、夏場以降景気が早期に立直りをみせたのは、上記部門が市中金利の急反落(4～6月ごろ)、消費者信用規制の撤廃(7月)等を背景に再び回復に向ったことによる面が大きい。また、在庫調整が企業のそれまでの慎重な在庫投資態度の奏功から比較的軽微にとどまったことも、回復を可能とした一因であったとみられる。ただ、こうした回復過程においても、根強いインフレ圧力の存在や、秋口以降の連邦準備制度による引締め再強化等に伴う景気回復初期としては異例の金利高騰等が響いて、個人消費等の増勢にはずみがつくところまでは至らず、景気回復テンポは総じて緩慢なものにとどまっている。

(物価は根強い騰勢を持續)

次に物価動向をみると、すでに79年来上昇テンポが加速されつつあったが、80年入り後は、前年末の原油価格大幅引上げの影響顕現等から一段と騰勢が強まり、消費者物価は2月以降夏場近くまで前年比+14%台と47年以来33年ぶりの高騰を記録した。その後、原油値上げの影響一巡等からさすがに若干騰勢鈍化をみたが、なお前年比では+12%台の高水準が続いている。こうした物価情勢の背景としては、上記の原油値上げや夏場に米国内を襲った熱波の影響による穀物等食料品価格の急騰に加え、すう勢的な生産性の伸び悩みや賃金・物価スライド条項の普及等に伴ういわゆる「基調

的インフレ率」の高止まりというより基本的かつ構造的な要因が介在している点を見逃せない。

対外面をみると、貿易収支(センサス・ベース)は、石油輸入数量が、景気後退やエネルギー節約の進展等を背景に減少したうえ、輸出が電算機、化学品、農産物等の好伸から増加したため、春先以降着実な改善をみており、80年全体の赤字幅も79年(同 373 億ドル)を50億ドル程度下回る水準にとどまったものとみられる。経常収支も4年ぶりに若干の黒字を計上した模様である。この間、米ドル相場は、こうした米国の国際収支改善に加え、春先および夏場以降には米国市中金利上昇による内外金利差拡大が寄与したため、5、6月ごろの一時的な低落期を除き、通年総じて強調裡に推移した。

(インフレ抑制策を一段と強化)

80年の経済政策運営においては、特に金融政策の面でインフレ抑制最優先の姿勢が貫かれ、引締めが一段と強化された。

すなわち、連邦準備制度は、80年2月央、インフレの高進とマネーサプライの増勢に対処して、公定歩合を史上最高の13.0%に引上げ、3月央には政府の総合インフレ対策の一環として、①消費者信用規制、②銀行信用等の増加抑制指導、③連銀貸出に対する高率適用制度の新規導入等を柱とする強力な引締め措置を講じた。その後5～7月には、景気の急速な後退等をながめて上記緊急措置を解除し、公定歩合をも引下げた(5～7月中3回、計3%ポイント)が、秋口以降には銀行信用、マネーサプライが再び加速度的に増加し始めたため、9～12月にかけて3回公定歩合を引上げ(12月5日以降再び13.0%)、同時に連銀貸出に対する高率適用制度を復活(11月以降)するなど、相次いで金融引締めを強化した。このように、景気回復の初期から再び引締めが強化されるのは同国においても極めて異例であり、現下の経済局面に

おいてインフレ抑制を第一とする当局の強い姿勢がうかがわれる。

短期市中金利は、79年10月に導入された銀行準備指標を重視する新しい市場調節方式の影響もあり、当局の調節方針の変化につれて未曾有の大幅な変動を示した。すなわち、各種市場金利、プライム・レートは、80年春先にかけ上述のような政策動向等を受けていずれも史上空前の20%前後の水準に達した後、6月央までは一転して急反落を演じたが、年後半には金融引締め再強化と併行して再び急騰し、12月央には春先のピークをさらに上回る高水準に達した。

一方、財政面をみると、80年度(79年10月～80年9月)予算は歳出抑制等による緊縮型でスタートし、期中においても減税要求を退けるなどそれなりに財政赤字圧縮への努力が払われたが、他方で景気後退に伴う失業給付金等社会保障費支出の増すや収収の減少が響いて、結局財政赤字幅は当初見込みの2倍近い590億ドル(史上最高の79年度、同664億ドルに次ぐ水準)に達した。81年度についても、後述のように引続き大幅な財政赤字を余儀なくされる公算が大きく、米国内では、インフレ対策の面で金融政策に過度の負担がかかっている点を指摘して、財政節度を強く求める声が高まっている。

(81年の経済展望)

81年の米国経済を展望すると、更年後しばらくの間は、前年後半の金利高騰の影響等が個人消費、住宅投資等の面に顕現し、景況は一時的に再び落込む可能性もあるとみられているが、その後春先ないし夏場ごろからは、金利水準の低下や減税措置の実施等に伴う家計支出部門の持直し、在庫調整の一巡等を背景に回復過程をたどるものとみる向きが多い。しかしながら、その成長テンポについては、基調的なインフレ体質の早急な改善が見込めず、このため家計支出を左右する実質所得

が低い伸びにとどまるうえ、金利水準の低下にも限界があるとみられること、こうした状況下、企業の生産、投資態度も目立った盛上りをみせる可能性は小さいこと、また輸出も、欧州諸国の景気低迷もありさほど期待できないこと等から、極めて緩やかなものにとどまる可能性が大きい。目下のところ81年の実質成長率は精々+1.0%前後と予想する向きが大勢を占めている(ちなみに OEC D 年末見通しでは +0.75%)。

なお、国際収支面では、輸出が上記のように80年に比しかなり鈍化するものの、輸入もエネルギー節約の進展に伴う石油輸入数量の減少等から引き続き低い伸びにとどまるため、貿易収支は総じて改善傾向をたどり、経常収支も黒字を持続する公算大とみられている。

いずれにせよ、米国経済にとって現下の急務は、極力速やかに根強いインフレ圧力を解消し、景気回復→インフレ高進・金利上昇→景気後退という悪循環を断ち切ることであろう。連邦準備制度では、「長期的にマネーサプライの伸びを抑制することが、インフレ終息のための基本条件」(ボルカーFRB議長)との認識に立って、81年についてもマネーサプライ長期目標値を厳し目に設定するなど、引き続きインフレ抑制最重視の姿勢を堅持している。一方財政面でも、レーガン新政権は、選挙公約等を通じてみる限り、財政赤字圧縮の方向を強く打出しているが、他方で大幅減税の実施や軍事支出の増強等も見込まれ、財政均衡化の達成はかなりの困難を伴うものとみられている(81年度の財政赤字については、カーター前大統領の予算教書では552億ドルを見込んでおり、民間予測機関でも500~600億ドル前後<80年度同590億ドル>に達しようとの見方が大勢)。

なお、米国における経済政策面の最近の潮流として注目されるのが、いわゆる産業再生(reindu-

strialization)論議の活発化である。米国では近年、労働生産性の低下、高インフレの持続、対外競争力の低下等構造的な経済体質脆弱化が進行しつつあるとの認識が広がっており、これが是正のために、①減税等による貯蓄・投資の促進、②政府諸規制の緩和・撤廃等による競争の促進とマーケット・メカニズムの活用等、いわゆる供給管理(supply-side)を重視した政策の必要性を訴える声が強まっている。これらを具体化したものとしては、すでに預金金利規制の段階的撤廃等を定めた画期的な金融立法である「金融制度改革法」(80年3月成立)や「トラック輸送規制撤廃法」(同7月成立)等が成立しているほか、同年7、8月に発表の「自動車産業救済策」、「鉄鋼産業再生計画」においても、具体的な設備投資促進策(減価償却期間短縮等)や諸規制緩和提案が盛り込まれるに至っている。また、カーター前大統領は、8月末の「経済再生計画」、9月初の「輸出競争力白書」において、上記の観点に立った米国経済再建のための包括的な提案を行っている。こうした一連の動きは、かねてから「小さな政府の実現と民間経済活力の回復こそ諸問題解決の鍵」としているレーガン新政権においてより強力に推進されるものとみられており、その動向が内外の関心を集めている。

(2) 西ドイツ

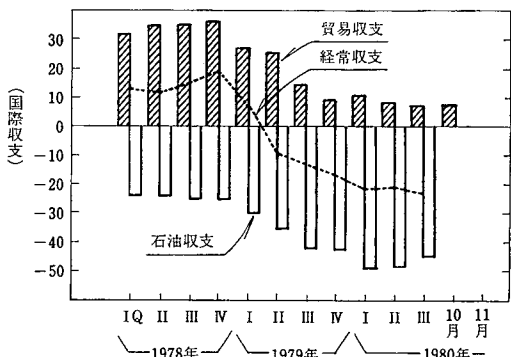
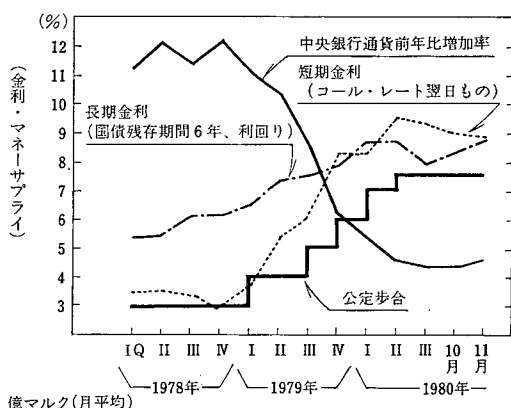
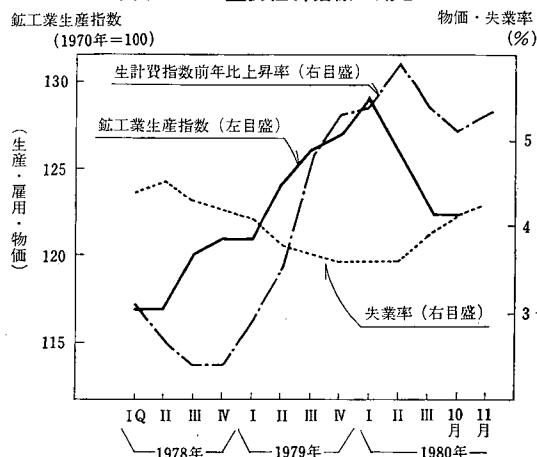
(景気は夏場以降後退)

80年の西ドイツ経済を顧みると、春先まで拡大をみた国内景気は、夏場以降後退局面に入り、年間の実質成長率は大幅に鈍化した。また対外面でも、経常収支の赤字が巨額にのぼりマルク相場が大幅に軟化するなど、経済全般にわたって不均衡が目立ち、従来欧米主要国の間で特に優れた経済パフォーマンスを保ってきた同国としては、これまでにない厳しい試練にさらされた1年であった。

まず景気動向をみると、実質GNPは第1四半

〔第4図〕

西ドイツの主要経済指標の動き



(注) 1. 物価、金利および石油収支を除きすべて季節調整済み数値。
2. 四半期計数は月平均(ただし、公定歩合は期末)。

期に個人消費の急増等から増加したものの、第2四半期には大きく落込み、その後も減勢をたどった結果、80年の実質成長率は政府見通し(当初+2.5%強、10月改訂後+2.0%)を下回る+1.8%程度にとどまった模様である。生産面では、自

動車、鉄鋼、化学等の基幹産業の不振が春先ごろから目立ち始め、設備稼働率も月を追って低下傾向をたどった。こうした景気後退は、実質所得の伸び鈍化等を映じて個人家計支出が伸び悩む中で、設備投資が企業収益悪化等から漸次増勢鈍化をみたほか、輸出もEC向け等を中心に減少に転じ、企業も在庫調整を余儀なくされたことによるものである。

雇用面でも、生産活動の停滞に加え、例年を上回る新卒者の増加や流入難民の労働市場参入もあって、失業者数が年央以降大幅に増加し、年末には約2年半ぶりに百万人の大台を超えた。このため労働界からは、金融の緩和、財政面からの雇用対策等を求める声がしだいに高まりつつある。

(経常収支は既往最大の赤字を記録)

次に物価動向をみると、80年初に原油値上げの影響等から騰勢を強めた後、年央ごろからは石油の影響一巡、金融引締め効果の浸透等からさすがに漸次騰勢鈍化をみたが、年間平均でみると、生計費指数は+5.5%(前年+4.1%)と同国としてはかなりの上昇となった(75年当時、+6.0%)。また年末近くにはマルク相場的大幅軟化が響いて再び上昇気配をみせており、先行き必ずしも楽観は許さない状況にある。

一方、対外面をみると、経常収支は、79年に過去14年ぶりに赤字転落(101億マルクの赤字)となり注目されたが、更年後赤字幅はさらに一段と拡大し、80年年間では同300億マルクの巨額に達した模様である。これは、恒常的な赤字を抱える貿易外・移転収支部門が国外旅行収支の悪化やEC拠出金の増加等から赤字幅を一段と拡大したと同時に、この逆調をカバーすべき貿易黒字が著しく縮小したためである。特に貿易黒字幅縮小の背景には、原油価格高騰による一時的な要因だけでなく、後述のような同国の生産性の伸び悩みや賃金

の上昇に伴う国内企業の競争力低下といういわば構造的な要因が介在しており、これがそれまでのマルク高の累積効果顕現と相まって、輸出の減退、耐久財等完成品の輸入増大を招いている点を見逃せない。当局においても、「今回の経常赤字は極めて執拗であり、均衡回復までにはなお2～3年は要しよう」（パール・ブデスバンク総裁）との見方を強めている。

（経済政策は引締め基調を堅持）

以上のような状況の下で、政策面では、特に対外経済面の改善を重視しつつ、物価の安定を確保するため、金融・財政両面から通年厳しい引締め方針が堅持された。

すなわち、ブデスバンクは2月、5月の2回にわたり公定歩合を通算1.5%引上げ戦後最高水準の7.5%とした。同行は、他方で国内金融市場の過度のひっ迫を回避する趣旨から、再割引わくの拡大（3、5、10月）、最低準備率の引下げ（5、9月）等の流動性供給措置を弾力的に実施したが、金利面については、景気の後退が明確となった秋口以降も、マルク相場等対外面への配慮から高めに維持する方針を貫いた。こうした政策運営の下で、中央銀行通貨量は春先にかけて一時的に目標値（第4四半期の前年比+5～8%）の上限に達したものの、その後は民間需資の伸び悩みにつれて増勢が鈍化し、年央以降は目標値の下限近傍に収まっている。

このように、金融当局としては、ともかくも引締め政策の基本を堅持しそれなりの効果を収めているが、特に夏場以降は景気後退に直面する一方で、米国金利高等に対処して対外経済面への配慮をも迫られるなど、漸次政策選択上の手詰まり感を強めた印象を拭えないところである。

なお、同国では80年中、財政面からもインフレ抑制を旨とする総じて慎重な政策運営が行われた。すなわち、政府は80年度予算について歳出の伸び

を前年度比+5%強（前年度同+7.6%）に抑制して財政赤字の圧縮を図るとの基本姿勢を打出し、夏場以降景気対策の実施を求める声が民間に高まった際にもこれを斥けるなど、緊縮財政方針を堅持している。

（81年の経済展望）

81年の景気動向を展望すると、対外不均衡の改善が遅延する中で、年央ごろまでは現在の低迷が続くものとみられている。年後半には、個人消費の回復テンポが漸次高まるうえ、輸出、設備投資の持ち直しも見込まれるため緩やかな回復に向い、74～75年当時のような深刻なリセッションに陥るおそれはないとみられているが、年間を通じてみれば、ほぼゼロ成長の近傍にとどまろうとの見方が多い（ちなみに、81年の実質成長率については、経済省では+0.5%、5大経済研究所では0%、OECDでは+0.3%と予測）。

いずれにせよ、同国が現在直面している景気後退と大幅な対外不均衡（およびマルク相場軟化）という困難な状況については、やや長い目でみれば、①70年代における設備投資の伸び悩みに伴う供給余力の減少と生産性の低下、さらには②労働コストのすう勢的な上昇と企業収益環境の悪化といったいわば構造的な問題に起因するところが多いとみる向きが多い。政策当局においても、現在の隘路を開き経済の活性化を図っていくためには、中長期的な視点をも踏まえた経済体質の再強化が必要との認識を強めているようにうかがわれる。まず当面する81年の政策運営に当たっては、これまでの緊縮政策スタンスを金融・財政両面から継続（中央銀行通貨量の目標値を前年比1%ポイント低率に設定し、財政支出の伸びも前年度比一段と抑制）することによって国内総需要を管理し、同国の競争力の根幹である物価の安定を確保しつつ、輸出余力の拡大、国際収支の改善を図っていく構えにある。さらに中長期的には、エネ

ルギー節約の促進、財政の再建(中期財政計画<80年12月閣議決定>)によれば82~84年度の歳出の伸び率は毎年度5%)、公共部門のウェイト縮小と民間投資の促進を主要な柱とする耐乏政策(belt tightening policy)を標榜している。

ただ、こうした供給能力の拡大、競争力の強化をねらいとした政策が先行き成功を収めていくためには、当面まず企業の生産・投資マインドをこれ以上冷え込ませないことが肝要であり、このためには、「81年以降の賃上げをモダレートなものに収め、企業の収益環境の改善を図っていくことが必須条件のひとつ」(経済専門委員会等)とみられる。最近同国の労使関係が労働者の経営参加の在り方等をめぐって不安定化している状況をも勘案すれば、今後の経済運営に当たっては、政策当局ならびに労・使三者間の協調の確保が従来にも増して重要となつてこよう。

(3) フランス

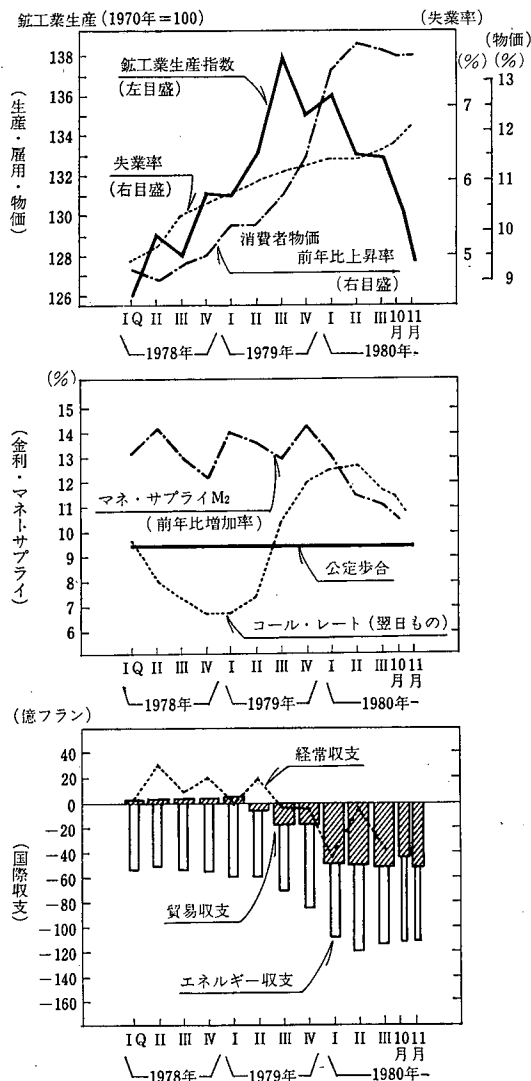
(景気は緩やかに下降)

80年のフランス経済を顧みると、国内景気は春先ごろまで底固い動きをみせていたが、夏場にかけて急速に減速し、その後一進一退のうちにも緩やかな下降をたどり、結局年間の実質経済成長率では年央(6月)の政府見通し(+2.7%)を下回る+2%前後の伸びとなった模様である。物価、国際収支面では石油値上げの直接的な影響が一巡したとみられる夏場以降もはかばかしい改善がみられず、同国経済は景気後退、国際収支の逆調、インフレのいずれの局面にも問題を残したままに越年するに至っている。

国内景況が春先から夏場にかけて急速に減退した背景には、個人消費が年初のインフレ見越しの買急ぎの反動や実質所得の伸び悩みから低迷に転じたこと、輸出がフラン高による国際競争力の低下等から伸び悩み傾向を強めたこと、さらには比較的底固い動きを示していた設備投資が年央以降

〔第5図〕

フランスの主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、貿易・エネルギー収支は季節調整済み計数。
3. 四半期計数は月平均。

は先行き景況悪化見越しによる企業マインドの弱まりから能力増強投資を中心に頭打ちとなり、在庫調整も夏場以降本格化したこと等の要因が指摘される。こうした情勢の下で、失業者数は夏場に第3次雇用対策の奏効等からやや減少をみたものの、通年では総じて増加傾向をたどった(11月には147.6万人と既往最高の水準を記録)。当面企業の

雇用調整の動きが広がりを見せているうえ、婦人・若年労働者の参入増も続くものとみられ、同国の雇用問題は深刻な政策課題となっている。

(物価・国際収支パフォーマンスの改善は遅延)

物価動向をみると、消費者物価の騰勢は1～3月ごろをピークとしてひとまず鈍化に向ったものの、夏場以降最低賃金の上昇や公共料金引き上げの影響等からそのテンポが鈍り、秋から年末にかけてはドル高を背景とした輸入物価の上昇等により再び騰勢を強めている。

また、国際収支面では石油価格の上昇に加え、他の欧州通貨に対するフラン高の影響等もあって、貿易収支の逆調が改まらず、年間の同赤字額は約600億フランと既往ピーク(76年204億フランの赤字)を大幅に上回った。

(引続き慎重な政策運営)

こうした状況の下、政策面では、フランの強調維持をてこに物価の安定を確保し、これによって企業の輸出競争力を強化し国際収支の改善を図ってこうとする従来からの政策運営方針が堅持された。

まず金融政策面をみると、80年中のマネーサプライ(M₂)目標値は大幅な物価上昇下にもかかわらず前年目標値(年末月前年比+11%)と同率に据置かれた。フランス銀行はこの目標達成のために貸出準備率の高率適用制度の運用を厳格化(基準貸出わく増加率の抑制等)するなど引締めを強化し、この結果80年末ごろのマネーサプライは、ようやく目標値の近傍に収束するに至っている。しかし、物価面でなお十分な改善がみられないことから、81年のマネーサプライ目標値については、名目GDP成長率政府見通し(+12.3%)を下回る+10.0%の線を打出し、引締め政策堅持の方針を明らかにしている。また、フランス銀行は事実上の公定歩合とみなされている市場介入(オペ)金利についても、フラン相場強調維持の観点から、主

としてドイツ国内金利との格差を保つよう総じて高めに維持する方針を貫いている。

財政政策面でも、80年度財政赤字額(12月補正後)は358億フランと前年度実績(同376億フラン)を下回り、総じて緊縮方針が貫ぬかれた。もっとも、雇用環境の悪化等に対処して建設業界へのてこ入れ措置が実施されるなど、景気面への配慮も加えられた。81年度についても、赤字幅を294億フランに抑制する一方で、景気調整基金の設置、投資減税の実施等を織込むなど、景気支持にも引き続き相応の配慮を払ったものとなっている。

(81年の経済展望)

81年のフランス経済を展望すると、景気は当面現在の緩やかな下降局面が続くとみられるが、年央頃からは、実質所得の漸次回復に加え、社会保険料1%追加徴収(80年度に実施)の取止めの影響等もあって個人消費が持直すと期待されるほか、81年度予算による投資減税の効果顕現や在庫調整の一巡等が見込まれるため、緩やかな回復に向うものとみられている(OECD 年末見通しによる81年の実質成長率+1%、政府9月見通し同+1.6%)。

しかしながら、物価、国際収支面での改善が遅延し、経済全体の先行きになお不透明感が払拭し切れない状況下にあって、果して期待どおりの景気回復過程をたどれるかどうかについては、同国内でも疑問視する見方も少なくなく、本年4月には大統領選挙を控えていることもあって、失業問題とも絡めて一段の景気刺激を求める声が強まっている。これに対し政策当局としては、景気支持と成長の確保は「あくまで物価の抑制、対外バランス回復の両目標と両立し得る範囲内で追求していく」(バル首相)との基本方針を謳ってはいるが、財政面等ではすでに前述のように漸次景気てこ入れ等を実施しているのが実情であり、今後果して上記の抑制的な姿勢を十分貫き得るかどうか

正念場にさしかかっている感がある。

また同国では、かねて民間設備投資の促進を経済の活性化と安定化を結びつける主要な柱に据える中長期的な経済政策を指向しているが、現在のところ景気後退下にあってはかばかしい進捗は期待できない情勢にある。さらにこのところ産業界等では「最近の経済パフォーマンス悪化の大きな原因は賃金・物価スライド制の存在にあり、これに手をつけない限り、景気の順調な展開はあり得ない」(フランス経団連等)とする声もとみに高まっている。こうした状況下、政策当局としては、引続き上述のような物価抑制姿勢を堅持すると同時に、できるだけ早い時期に賃金問題等への対応をも含めた経済活性化へのきっかけをつかむという極めて難しい舵取りを迫られていると言えよう。

(4) 英 国

(戦後最大の景気後退へ)

すでに79年央以降景気後退局面に移行していた英国経済は、インフレ抑制を最重要課題とするサッチャー政権の強力な緊縮的経済政策運営の影響も加わって、80年中不況が一段と深刻化し、同年の実質成長率は戦後最大のマイナスを記録した模様である(政府11月予測、 $\Delta 3.0\% < \text{前年} + 0.6\% >$)。

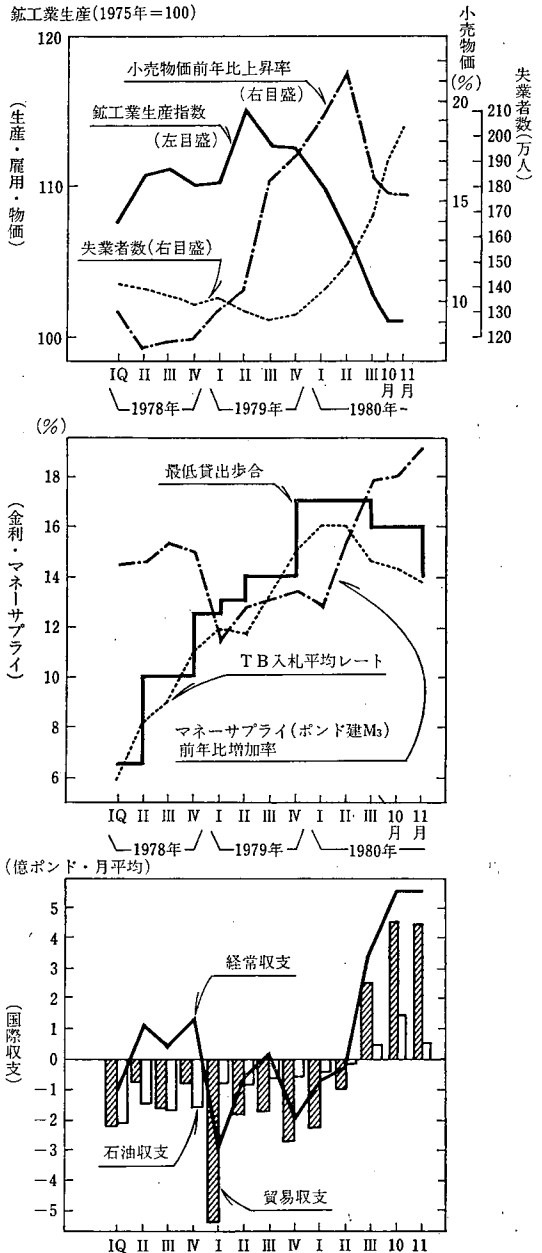
需要項目別にみると、個人消費は、物価急騰に伴う実質可処分所得の目減り、消費マインドの慎重化等から春ごろより減退に転じた。また住宅投資も、住宅価格の大幅上昇等を映じ80年中は一段と大幅な落込みとなった。さらに、民間設備投資についても、内需減退、労働コストの大幅上昇、高金利等による企業収益の悪化を映じて製造業を中心に低迷を継続している。輸出数量もポンド高に伴う国際競争力の低下等を背景に年初から減少傾向をたどった。

こうした景況を映じて、雇用情勢は急激に悪化

し、失業者数は4月に戦後のピーク(77年9月、143.5万人)を更新した後も逐月増大、年末には200万人の大台に達している。

〔第6図〕

英国の主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、マネーサプライ、国際収支は季調済み数値。
2. 四半期計数は月平均(ただし公定歩合、マネーサプライは期末)。
3. マネーサプライの80年第3四半期以降は月央計数。

(物価・国際収支面は年央ごろから漸次改善)

物価動向をみると、年初、石油価格上昇や高率賃上げ(平均17~18%)の影響等から騰勢を強め、5月には小売物価は前年比+22%の水準に達したが、年央ごろからは上記のような内需の大幅減退、ポンド強調による輸入原材料価格の落ち着き等から徐々に鈍化し、年末近くには前年比で+15%程度の水準に低下している。

また、国際収支面をみると、経常収支は春ごろまで鉄鋼ストの影響等に伴う輸出の不振や完成品輸入の高水準持続を背景に赤字基調を続けたが、5月以降内需の減退を映じた輸入の急減に加え、北海油田の操業本格化に伴うオイル収支の一段の改善もあって黒字に転化し、結局年間では既往最大の黒字幅(22.8億ポンド、前年16.7億ポンド)の赤字、従来の最大黒字幅は71年の10.8億ポンド)を記録した。

こうした中で、ポンド相場は国内高金利政策の実施や産油国としての同国の立場が改めて見直されたこと等を背景にはほぼ通年強調を呈し、特にイラン・イラク紛争が激化した11月上旬には、対米ドル・レートで73年以来7年ぶりの高値をつけ(11月4日1ポンド=2.4546ドル)、年末にかけても総じて強調を持続した。

(緊縮政策の実施)

政策面では、インフレ抑制を最重要課題とするサッチャー政権の下、金融、財政の両面から極めて厳しい緊縮政策が堅持された。

すなわち金融面では、英蘭銀行は79年11月に最低貸出歩合を既往最高水準(17%)に引上げ、同水準を80年央まで維持した。7月上旬にはマネーサプライ鈍化や産業界からの要請等に配慮して同金利の小幅引下げ(17→16%)に踏切ったものの、その後マネーサプライが、増加率ベースの特別預金制度廃止(6月央)の影響や公共部門借入需要(PSBR)の予想を上回る増大から再び増勢に転じ

た(7月央以降、基準時<80年2月央>比年率+20%強で推移、目標値<81年4月央の基準時比>+7~11%)ため、景況悪化にもかかわらず最低貸出歩合を16%のまま据置き、11月末に財政緊縮措置(後述)が発表されるに及んで、ようやく2%の追加引下げ(16→14%)を実施した。

また財政面では、政府は3月末に、80~83年度を対象とし、公共部門借入需要の対GDP比率の漸次削減(83年度目標1.5%<79年度実績5.0%>)を主軸とする緊縮的な中期財政計画を発表した。結果的にみると80年度については、年度前半の同借入需要の増大が響いて、同対GDP比率は約5%と目標値(3.8%)を上回り、ほぼ前年度並みとなる見通しであるが、政府では、81年度についても上記方針に基づく公共支出の削減等を強力に推進して、同比率を中期財政計画に沿った3%程度まで引下げる方針を改めて打出している(11月発表)。

(81年の経済展望)

81年の英国経済を展望すると、基本的にはインフレ抑制を最重点とする厳しい緊縮政策の下、設備投資の一段の減少、競争力の低下による輸出の減退を主因に、2年連続のマイナス成長となる公算が大きい(政府11月見通しの81年実質成長率△1.5%)。他方、物価面では引続き改善傾向をたどり、また国際収支面でも交易条件の改善等を背景に一応黒字基調を維持できるものとみられる。特に、物価動向との関連では、81年度の賃上げ交渉において民間部門の一けた妥結の例が増えつつあることが注目される。また公共部門でも、影響力の大きい炭鉱労組(80年度は20%で妥結してその後の高率賃上げをリードし、今回も35%を要求)が結局13%で妥結するなど、インフレ下にある同国としてはかなり低水準で結着する見通しが出てきており、最近のスト数の激減に示される労使関係好転の兆しと相まって、先行きの明るい材料と

なっている。

もっとも、政府の緊縮財政政策の軸の一つである公共部門借入需要の削減については、不況の進行に伴う借入圧力の強まりもあってかなり困難視されている。また、やや中期的観点に立った英国経済への競争原理の導入、経済効率の低い政府部門の縮小等の構造政策についても、これまでのところ為替管理の全廃、一部郵便事業の民間移行を除くと総じて遅々とした動きにとどまっており、サッチャー政権のねらいである経済の好循環の達成(インフレ抑制→消費・設備投資の回復→生産性の回復→国際競争力の向上→持続的な成長)への道程は、なおかなり厳しいものとみる向きが多い。

(5) イタリア

(景気は夏場以降急速に下降)

80年のイタリア経済を顧みると、春先まで前年末来の急テンポの景気拡大が持続したものの、夏場にかけて反落場面を迎え、その後年末に向けて急速な減退傾向をたどった(もっとも、80年全体の実質GDP成長率は、79年末から80年初にかけての拡大が寄与してかなり高い伸び<政府9月見通し+4.0%、79年実績+5.0%>となる公算)。また、物価上昇率は高水準を持続し、貿易収支も一貫して赤字幅を拡大した。

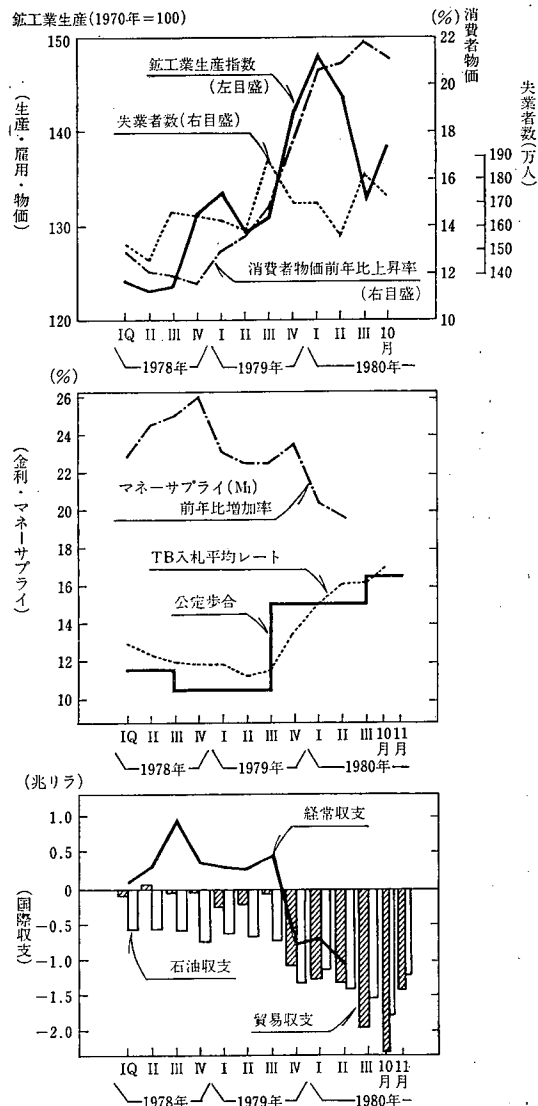
夏場以降の景気下降の背景としては、前年末来の輸出の不振に加え、年初は好調に推移した個人消費が、先行きの景気落込み、雇用環境の悪化に対する警戒感の高まり等から急速に冷込みをみせ、これに伴って在庫投資が調整局面に入ったうえ、年初来の金融引締め効果浸透もあって設備投資もひとりの勢いを失うなど、全需要項目にわたって停滞色を強めたことがあげられる。

(物価、国際収支パフォーマンスは大幅に悪化)

物価動向をみると、年初高騰の後、卸売物価は春先以降の景気後退に伴う需給の引緩み等から漸

〔第7図〕

イタリアの主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産はイタリア中央統計局による季節調整済み。
2. 四半期計数は月平均、ただし、公定歩合とマネーサプライは期末。

次騰勢鈍化をみたものの、消費者物価については、夏場から秋口にかけて電気・鉄道等公共料金や付加価値税率の引上げが実施されたことが響いて再び騰勢を強めるなど、はかばかしい改善がみられなかった(個人消費デフレーター、80年<政府9月見通し>+20.0%、79年実績+14.9%)。

国際収支面でも、貿易収支は、オイル収支赤字

幅の拡大に加え、前年中は黒字基調で推移したノン・オイル収支も国際競争力の低下を背景とした輸出の低迷を主因に赤字に転落したため、年間の累計では巨額の赤字を計上することとなった(80年1～11月累計17.4兆リラの赤字、前年同期同3.0兆リラ)。また経常収支についても、主要な収入源である夏季の観光収入がイタリア国内の物価高騰や社会不安の高まりなどが響いて前年比横ばい程度にとどまったことなどから、4年ぶりの赤字転落(政府9月見通し6.0兆リラの赤字、79年実績4.3兆リラの黒字)となった。

(経済政策は物価抑制とリラ防衛重視)

80年中の経済政策は、物価抑制とリラ相場防衛の観点に立って一貫した引締め基調が維持された。まず金融面では、イタリア銀行はすでに79年秋から2度にわたる公定歩合引上げや量的貸出規制の強化により引締め姿勢を示していたが、更年後も、3月および6月にはリラ相場の軟化をながめて貸出規制措置の延長・強化を実施した。さらに9月には、政府の緊急経済対策(後述)が議会で否決され、第2次コシガ内閣が総辞職するといった非常事態に対処し、即時公定歩合の引上げ(9月29日、15.0→16.5%＜既往最高水準＞)と為替管理の強化に踏み切っている。

一方、財政面では、80年度予算は政府の緊縮方針にもかかわらず野党側の強い抵抗もあって結果的にはやや放慢なものとなっていたが、政府はリラ不安が高まった7月初に至り、①間接税引上げ等徴税の強化による財政赤字の削減と消費需要の抑制、②社会保険料企業負担の軽減による価格引上げ圧力の緩和、③公的輸出信用わくの拡大による貿易赤字削減等をねらった緊急経済対策を発表した。本対策は、与党内部の政治的対立の煽りを受けて9月末に議会で否決されたが、10月末成立のフォルラーニ新内閣は、失効した緊急経済対策のうち間接税引上げに関わる項目を緊急政令で即時

実施(12月初議会承認)し、前政権の政策基調を踏襲する意向を明らかにしている。

(81年の展望)

81年のイタリア経済を展望すると、当面はインフレ抑制とリラ防衛が引続き優先課題とされ、厳しい引締め政策が持続されるものと見込まれる。このため、個人消費や設備投資の立直りによる景気の底入れも遅れ気味となり、81年全体の成長率は75年以来6年ぶりのマイナスとなろうとの見方が一般的である(OECD 年末見通しによる81年の実質成長率 Δ 1.0%)。

政策当局は、当面金融・財政両面にわたる引締め政策を継続する一方、やや長期的な観点に立って、社会保険料企業負担の国庫へのシフトによる労働コスト軽減、財政面における移転支出の投資支出への振り換え、間接税の引上げ等による公共部門借入の削減(対GDP比率、80年11%→81年10%)により、企業を中心とする生産部門の活力回復を促すことを当面の政策課題に掲げている。しかしながら、こうした政策課題の実現のためには、まず政局の安定確保が大きな前提となり、また、「経済政策全般にわたり、政府と労使双方とが対話を進め、協調を図ることが不可欠」(フォルラーニ首相)であるとみられている。

3. 発展途上国の経済動向

(1) 非産油発展途上国

80年の非産油発展途上国の経済動向をみると、多くの国で先進工業国の景気後退に伴う輸出鈍化の影響等から景気がスローダウン傾向に向う一方、インフレ圧力が急速な高まりを示し、また国際収支の赤字幅も一段と拡大をたどった。こうした経済パフォーマンスの悪化は、いうまでもなく79年初来の石油価格高騰の影響が経済の各部分に深く浸透してきた事情によるものであるが、そのほか賃金上昇による輸出競争力の低下、保護政策

による非効率な生産の温存など、これら諸国の経済に内在する構造的な要因に帰せられる面も看過しえない。こうしたことから、このところいくつかの国で自国経済の構造改革に取り組むことによって、経済パフォーマンスの改善を図ろうとする動きがみられ始めているのが注目される。

(景気は全般的にスローダウン)

まず非産油発展途上国の景気動向をみると(第7表)、景気の拡大テンポは年央以降全般的に鈍化に向ったが、農業生産の好不調や輸出依存度の程度等を反映して各国の景況変化にはかなりの差異がみられた。すなわち、南西アジア、アフリカ諸国といった低所得国では、経済の中核部分を占める農業生産が世界的な天候不順のなかで幸いにも概して順調な推移を示したことから、経済活動の低下は比較的軽微なものにとどまった。特にインドでは、前年干ばつ被害から7年ぶりの落込み(−3.0%)を記録した成長率が農業生産の持直しに支えられて幾分回復したほか、南米北部(ペルー、コロンビア)、東アフリカ(エチオピア等)でもほぼ同様の状況となった。これに対し中所得国をみると、一次産品輸出への依存度が高い諸国では、国際市況の軟化(フィリピン—銅、ココナ

ッツ、タイ—亜鉛、天然ゴム等)や干ばつ被害の発生(アルゼンチン—小麦)に伴う輸出収入の減少に加え、インフレ高進を映じた内需の伸び悩み等から景況はスローダウン傾向をたどった。また、これまで工業製品輸出の拡大をてこに高い成長を遂げてきたいわゆる新興工業国でも、主要輸出先である米国景気の急速な後退等に伴い輸出が目立って鈍化したことから、年央以降景気の後退色が漸次濃化した。特に韓国では、①重工業化の急ぎ過ぎによる投資効率の低下、②賃金高騰による軽工業品の輸出競争力の後退、③さらには冷害による農家所得の落込みも加わって、80年の実質成長率は−5.7%とマイナスを記録した(韓国銀行調べ)ほか、台湾でも、80年の実質成長率は6.7%と前年実績(8.0%)ならびに当初見通し(8.0%)をいずれも下回った。

(インフレは一段と高進)

この間、物価面の動きをみると(第8表)、79年初来騰勢が急速に強まった消費者物価は、80年入り後、大半のアジア諸国で前年比2割前後の上昇率に高まるなど、上昇テンポが一段と加速し、非産油発展途上国全体として前回オイルショック時にはほぼ匹敵する上昇率となった。こうしたインフ

(第7表)

非産油発展途上国の実質GDP成長率推移(注1)

(単位: %)

	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年	1979 年
非産油発展途上国計(注2)	6.7	5.5	4.4	5.5	5.1	5.0	4.7
うち新興工業国	9.6	6.9	3.5	6.4	5.1	5.4	6.3
その他の国	4.5	4.9	4.2	6.3	5.8	4.6	3.9
低所得国	3.5	2.9	6.1	3.2	5.3	4.3	−0.1

(注1) IMF, Annual Report, 1980による。

(注2) 非産油発展途上国計にはバハレーン、メキシコ、ペルー、マレーシア等の純石油輸出国を含む。ただし、新興工業国以下の内訳計数は純石油輸入国のみからなる。

(第8表)

非産油発展途上国の消費者物価動向

(前年比騰落率・%)

	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年	1979 年	1980 年 1～6月
非産油発展途上国計	14.1	22.5	14.3	7.4	12.6	12.3	14.8	20.3
アジア	16.9	27.4	10.2	−1.0	8.0	5.8	9.4	14.9
アフリカ	8.2	14.8	15.0	10.8	14.1	11.7	12.5	14.6
中南米	17.2	25.2	17.8	12.3	15.8	15.0	22.6	31.3

(注) 消費者物価上昇の著しい4ヵ国(アルゼンチン、チリ、ガーナ、ザイール)を除く。

資料: IMF, International Financial Statistics.

レ高進の背景としては、輸入石油価格の高騰等海外からの物価上昇圧力の高まりによるところが大きい、それとともに多くの国でこのところ賃金が大幅な上昇を示してきたことや、これまでの国内企業に対する保護政策(高い輸入障壁の設定、外資企業の進出抑制)によって企業の合理化努力が阻害され、このためコストプッシュによるインフレ圧力が高まっていたことなども指摘されよう。特に中南米諸国の場合、国内物価と為替相場の間での悪循環の進行や高度成長政策の継続といった事情も加わって、ブラジルでは80年1～9月前年比+80.7%、またペルーでも1～5月同+58.6%と、高インフレを記録した。

(経常収支の赤字幅は拡大)

次に国際収支面をみると(第9表)、輸出は80年央以降しだいに増勢鈍化に向った。こうした背景としては、もとより欧米諸国の景気サイクルの影

響が大きい、新興工業国の場合、このほか①70年代央以降の根強い賃金上昇に伴う輸出競争力の後退、②先進工業国における繊維、弱電、はきものなど労働集約財に対する保護貿易主義の高まり、③中国等後発発展途上国の輸出市場への参入積極化、といった輸出環境の基調的な変化もその要因として見逃せない。

一方輸入は、秋以降国内生産活動のスローダウン等を映じて漸次落着きを示す国もみられたが、年間を通してみると各国とも石油価格高騰の影響に加え、経済開発の推進に伴う関連資機材の増す等もあって引続き大幅な増加となった。こうした輸出入動向を反映して新興工業国をはじめとしてはほとんどの国で貿易収支が一段と悪化したうえ、一部(韓国、インド等)では貿易外取引面でイラン・イラク戦争の影響等から出稼ぎ送金の流入停滞がみられたこともあって、非産油発展

(第9表)

非産油発展途上国の国際収支動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 (実績 見込み)	1981年 (見通し)
輸出	636	905 (42.3)	880 (- 2.8)	1,080 (22.7)	1,300 (20.4)	1,490 (14.6)	1,910 (28.2)	2,390 (25.1)	2,620 (9.6)
輸入	705	1,140 (61.7)	1,170 (2.6)	1,230 (5.1)	1,420 (15.4)	1,700 (19.7)	2,230 (31.2)	2,820 (26.5)	3,100 (9.9)
貿易収支	△ 69	△ 235	△ 280	△ 150	△ 120	△ 210	△ 320	△ 430	△ 470
貿易外・民間移転収支	△ 45	△ 80	△ 90	△ 95	△ 75	△ 95	△ 140	△ 200	△ 220
公的移転収支	39	56	70	70	70	80	100	120	140
経常収支	△ 78	△ 260	△ 310	△ 190	△ 125	△ 225	△ 370	△ 500	△ 560
直接投資	39	45	43	45	42	58	75	85	95
政府開発援助	38	49	71	68	65	78	95	105	115
その他政府資金協力	25	32	46	46	44	49	40	65	70
ユーロ資金借入れ等(注)	48	148	107	112	99	172	218	225	260
資本収支等	150	274	270	270	250	360	430	480	540
総合収支	72	15	△ 29	96	124	132	75	△ 30	△ 10
その他ファイナンス	4	13	18	20	△ 4	△ 2	15	30	30
外貨準備増減(△)	76	28	△ 11	116	120	130	90	0	20

(注) 短期資本収支、誤差脱漏を含む。

資料：OECD, Economic Outlook, Dec., 1980

途上国の経常収支赤字幅は80年には500億ドル(OECD推計)と79年(370億ドル)に比べさらに拡大した。

次に、こうした巨額の経常収支赤字がどのようにファイナンスされたかをみると(第9表)、多くの国が国際機関等からの公的資金借入を増やした(OECD推計、79年135億ドル→80年170億ドル)。そのほか国際金融市場からの中長期借入も、米銀等国際銀行の貸出態度の慎重化を映じて新規の受信はさすがに絞られているものの、既往の借入契約締結分からの引出しが多額に上ったことから、前年にはほぼ匹敵する規模になったものとみられる(B I Sによると、非産油発展途上国の対国際銀行借入純増額は80年1～6月中151億ドルとほぼ前年同期<150億ドル>並みの水準)。この間外貨準備高は、ここ数年来大幅な積上がりをたどってきた(78年130億ドル増、79年90億ドル増)あと80年に入ってさすがに横ばい程度の動きとなり、80年末現在850億ドル程度と推計されている(OECD)。ちなみに非産油発展途上国の外貨準備高の経常赤字額に対する比率は、80年末でも1.77倍と74年当時の1.49倍に比べなお高水準にある。こうしたことから、これら諸国の外貨繰りにはこれまでのところさして大きな支障は生じていない。

(産業構造改革への意欲の高まり)

こうした状況下、各国の政策動向をみると、金融政策の運営は、海外金利の高騰や物価面への配慮から80年央以降国内金利を大幅に引上げる事例が目立ったが、財政面では公共投資を拡大し、かねてからの経済開発やインフラ整備を推進しようとする国も少なくなかった。

この間、最近の政策運営面で注目されるのは、経済パフォーマンスの改善には、中長期的な視点から自国経済の構造改革に取組み、それを通じて国際競争力の強化とインフレ抑制を図ることが不可欠である、との認識がいくつかの国で高まって

きた点である。こうした構造改革の内容をみると、新興工業国では労働集約産業の輸出競争力の低下に対処して資本・技術集約産業を新たな輸出工業として育成しようとしているのに対し、その他の諸国では、これまで立遅れてきた軽工業品の輸出競争力の向上を目指しているなど、各国の経済発展段階に応じてかなりの差異も見受けられる。ただ、これを推進することとして各国とも共通に先進工業国からの直接投資導入の積極化と保護主義的な輸入政策の見直しを図っているのが特徴といえよう。

すなわち、これをやや具体的にみると、まず新興工業国については、例えば輸出減退等から深刻な経済不振に見舞われている韓国では、今後輸出の直りには重化学工業部門の国際競争力強化が不可欠との判断から、80年8月および10月に自動車、重電機など6業種について、①非効率な投資の抑制、②企業合同の推進によるスケール・メリットの活用、③合理化投資の振興によるコスト削減等を内容とする投資調整措置を実施した。それとともに、先進工業国からの技術導入を促進するため9月には資本・技術集約産業を対象に直接投資導入規制を大幅に緩和した。またシンガポールでも、79年央以来「第2次産業革命」と銘打った産業構造改革政策を遂行し、高賃金政策の採用や保護関税の撤廃によって労働集約産業の淘汰を促進する一方で、税制上の優遇措置によって技術集約産業を積極的に誘致しようとしている。

一方、新興工業国以外の諸国をみると、例えばフィリピンでは、国内企業に対するこれまでの手厚い保護政策が輸出工業の育成や価格競争力向上の大きな阻害要因になっているとの反省が高まり、80年2月に外資規制業種の大幅縮減が実施されるとともに、関税の段階的引下げが検討されるなど、経済政策の手直しが行われている。その他、アルゼンチン、ペルーでもインフレ対策の一

環として国内企業の合理化努力を促す趣旨から輸入自由化を一段と推進している。

(若干の展望)

81年の非産油発展途上国の経済動向を展望すると、イラン・イラク戦争を契機にして石油情勢が再び不安定化の様相を濃化するなかで、経済の各部面でのバランス改善への歩みは前回オイルショック後に比べ相当陰しいものになるとみられる。すなわち、前回の調整過程を振り返ってみると、オイルショック直後の経済パフォーマンスの悪化度合は大きかったものの、76年以降米国景気の回復に伴う輸出の急速な立直りと国際金融市場からの借入増大をてこした積極的な国内経済開発の推進から景気が順調に拡大に向う一方、経常収支も輸出増大に支えられて緩やかな改善傾向をたどるなど、その立直りテンポは比較的速かったといえよう。しかし、今回の場合、対外面では、先進工業国の景気回復が緩慢なテンポにとどまるとみられることや、米国金利の高騰もあってこのところ軟化地合いにある一次産品市況に急速な回復を期待することが難しいことなどからおして、当面輸出の目立った増加が展望し難いうえ、石油価格の継続的な上昇懸念もあって、経常収支の赤字幅はなお拡大を続ける公算が大きい。しかも、前記のとおり対外債務残高が累積し、また経済パフォーマンスの悪化が懸念されるなかだけに、今後の国際収支赤字ファイナンスは従来に比べ一段と困難さを増してくるものと思われる。一方物価面でも、石油価格上昇の長期化見通しに加え今後とも予想される賃金上昇の影響等もあって、根強いコスト圧力の残存が予想される。

こうした状況をながめ、前記のとおりこれら諸国では、今後の輸出増大とインフレ抑制を主眼に自国経済の構造改革に積極的に取組みは始めているが、こうした動きはこれら諸国の経済パフォーマンスの改善にとどまらず、今後の世界経済全体

の安定的な拡大にも資するところが大きいとみられるだけに、先進工業国、国際機関が協力して資金、技術の供与あるいは製品輸入等の面でこれに積極的な支援を与えていくことが肝要であろう。

(2) 産油国

一方80年の産油国の経済動向をみると、石油価格の相次ぐ引上げから石油収入が一段と膨張する一方、多くの産油国でインフレ抑制や社会的摩擦に対する配慮から国内経済開発を漸進的に進めていこうとする姿勢が強くなり、このため輸入の促進がモダレートなものにとどまった。このため、経常収支の黒字幅は79年に引続き大幅に拡大、前回オイルショック直後の74年当時に比べほぼ倍増となった(第10表)。この間、巨額に達したオイル・マネーの運用については、80年に入り運用通貨の多様化が図られているのが特徴となっている。

(原油価格は一段と上昇)

まず原油価格の動きをみると(第8図)、80年に入ってから、サウジアラビアの段階的な値上げ(1月および5月にそれぞれ2ドル/バーレル、24→28ドル/バーレル)に呼応するかたちで強硬派諸国等が相次いで値上げに踏み切ったことから、一段と上昇を示した。さらに、6月アルジェで開催されたOPEC総会では、①基準原油価格の上限を32ドル/バーレルとする、②個々の原油価格に付加し得る油種間格差は最高5ドル/バーレルとする旨の合意が成立、この決定を受けてサウジアラビア、UAEを除く各産油国はほぼ一斉にこの上限値一杯の値上げを実施したほか、サウジアラビアも9月のウィーンでの臨時総会後、8月に遡及して2ドル引上げ30ドル/バーレルとした。こうした矢先の9月末にイラン・イラク戦争が勃発、両国の石油輸出(約400万バーレル/日)が全面停止されたことから、年初来需給緩和を背景に軟化を続けてきたスポット市場価格は再び急騰、11月央には42.75ドル/バーレル(アラビアン・ライト)と

(第10表)

O P E C 諸 国 の 経 常 収 支 動 向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

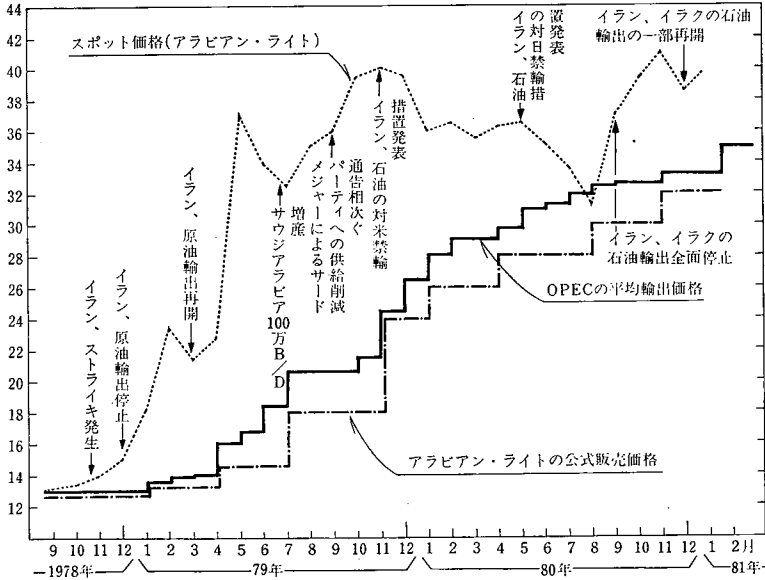
	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 (実績 見込み)	1981年 (見通し)
輸 出	422.5	1,157.5 (174.0)	1,072.5 (- 7.3)	1,327.5 (23.8)	1,452.5 (9.4)	1,460 (0.5)	2,120 (45.2)	2,940 (38.7)	3,110 (5.8)
輸 入	207.5	387.5 (86.7)	580 (49.7)	677.5 (16.8)	837.5 (23.6)	1,035 (23.6)	1,010 (- 2.4)	1,320 (30.7)	1,660 (25.8)
貿 易 収 支	215	770	495	650	615	425	1,110	1,620	1,440
貿 易 外・民 間 移 転 収 支	△ 125	△ 150	△ 192.5	△ 260	△ 300	△ 365	△ 400	△ 420	△ 580
公 的 移 転 収 支	△ 12.5	△ 25	△ 30	△ 25	△ 22.5	△ 25	△ 20	△ 30	△ 40
経 常 収 支	77.5	595	271	366	290	45	680	1,160	820
参 考									
輸 出 数 量 前 年 比 (%)	n.a.	0	- 9	13	2	- 2.5	0	- 14	- 3
輸 入 数 量 前 年 比 (%)	n.a.	40	36	15	14.5	4	- 16	18	18

資料：OECD, Economic Outlook, Dec., 1980.

〔第8図〕

石 油 価 格 の 動 向

ドル/バーレル



(注) OPECの平均輸出価格は、OPECの代表的30油種の公式販売価格を前年の産油量ウェイトで加重平均。

原油価格を設定する際にその算定の基準とし得る「みなし」基準原油価格の上限を32ドルから36ドル/バーレルへ引上げる、③OPEC原油価格の上限を37ドルから41ドル/バーレルへ引上げる、との新たな値上げ方針が打出された。このような一連の値上げの結果、OPECの平均輸出価格(公式販売価格ベース)は80年平均で前年比+65%の大幅な上昇率を示現(79年同+46%)、このため産油国の輸出収入額は一段と膨張した。

(開発投資態度は前回オイルシ

史上最高値を記録するに至った。こうしたなかで12月、インドネシアのバリ島で開かれたOPEC総会では、①基準原油価格(アラビアン・ライト)を32ドル/バーレルに設定する(サウジアラビアは11月に遡及して値上げを実施)、②各産油国が自国の

ョック当時に比ベモダレート)

こうした状況下、各産油国の開発投資態度をみると、アルジェリア、インドネシアといったハイ・アブソーバー国(注)では、77~78年以降国際収支の悪化からスローダウンを余儀なくされてき

(注) ハイ・アブソーバー国とは、一般的に人口が比較的多く石油収入に比べ輸入が多い国をさし、一方ロー・アブソーバー国は、人口・国土の制約等から輸入が石油収入に比べ小さく資本輸出国となっている国をさしている。

たあと再び積極化しようとの動きもみられるが、総じてみればサウジアラビア等ロー・アブソーバー国を中心に74～75年当時に比べ比較的モダレートなものとなっている。例えばサウジアラビアでは、これまで産業基盤の多様化を主眼に2次にわたる開発計画(第1次:70年8月～75年7月、第2次:75年7月～80年5月)を推進してきたが、80年5月に発表された第3次開発計画規模は7,828億リアル(約2,350億ドル)と第2次計画(実績見込み6,880億リアル)に比べ小幅増加となっている。また内容面でも、前回までのインフラ整備重視の「量的拡大」指向から、人材養成、農業開発等「質的充実」に重点を移しているのが特徴となっている。このように産油国の開発態度が総じて慎重となっている背景としては、①第1次オイルショック後の74年から76年にかけての国内建設投資の急

拡大が国内インフレを深刻化させ(産油国の74～76年中のCPI平均上昇率+16.9%)、経済の各部門に歪みをもたらしたこと、②また急速な経済・社会開発の推進が伝統社会とのあつれきや外国人労働者の大量流入等を招来することによって社会不安発生の懸念が高まってきたこと、などが指摘されている。こうしたモダレートな開発態度を反映して産油国の輸入は、イラン政変の影響から79年に落込みを示したあと、80年に入ってハイ・アブソーバー国を中心とした国内投資の活発化からさすがに増大を示しているが、そのテンポは第1次オイルショック後に比較すれば緩やかとなっている。

(金融資産運用は多様化)

こうしたことから、80年の産油国の経常収支黒字幅は78年の45億ドルから79年680億ドル、80年

(第11表)

オイル・マネーの還流状況

(単位:億ドル、カッコ内構成比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 1～6月
運用先別	米 国	117 (22.0)	96 (27.3)	121 (33.8)	73 (23.0)	9 (6.2)	68 (11.2)	94 (19.0)
	英 国	210 (39.5)	43 (12.2)	45 (12.6)	38 (12.0)	△ 18 (- 12.3)	172 (28.4)	88 (17.8)
	その他先進工業国	121 (22.7)	108 (30.7)	108 (30.1)	133 (42.0)	92 (63.0)	274 (45.2)	245 (49.4)
	非産油発展途上国	49 (9.2)	65 (18.4)	64 (17.9)	70 (22.1)	62 (42.4)	96 (15.8)	33 (6.7)
	国際機関	35 (6.6)	40 (11.4)	20 (5.6)	3 (0.9)	1 (0.7)	△ 4 (- 0.6)	35 (7.1)
運用形態別	銀行預金(注1)	286 (53.8)	99 (28.1)	120 (33.5)	113 (35.7)	40 (27.4)	399 (65.8)	257 (51.9)
	政府短期証券	80 (15.0)	△ 4 (- 1.1)	△ 22 (- 6.1)	△ 11 (- 3.5)	△ 7 (- 4.8)	33 (5.5)	11 (2.2)
	国 債	11 (2.1)	24 (6.8)	44 (12.3)	45 (14.2)	△ 18 (- 12.3)	△ 7 (- 1.2)	56 (11.3)
	その他長期投資	71 (13.3)	128 (36.4)	132 (36.9)	97 (30.6)	68 (46.6)	89 (14.7)	103 (20.8)
	援助等(注2)	84 (15.8)	105 (29.8)	84 (23.4)	73 (23.0)	63 (43.1)	92 (15.2)	68 (13.8)
合 計		532 (100.0)	352 (100.0)	358 (100.0)	317 (100.0)	146 (100.0)	606 (100.0)	495 (100.0)

(注1) ユーロ預金を含む。

(注2) 非産油発展途上国への援助のほか、国際機関への出資等を含む。

資料: Bank of England, Quarterly Bulletin.

1,160 億ドル(OECD 推計)と拡大を続け、前回オイルショック直後に比べほぼ倍増を記録した。こうした余剰資金の運用状況をみると(第11表)、80年に入って米・英国向け投資のウエイトが引続き低下しているのに対し、西ドイツ、日本、フランス、オランダ、スイス等その他先進工業国向け投資が増加している。また、これを期間別にみると、かなりの部分は引続き短期のユーロ預金への運用となっているが、80年に入ってから国債、株式等長期資産への運用が幾分増えてきており、OPEC 諸国が資産運用を徐々に多様化しはじめていることがうかがわれる。

4. 共産圏諸国の経済動向

80年の共産圏諸国の経済をみると、中国では農業面で穀物生産が前年を若干下回った一方で、鉱工業生産面では年前半における軽工業部門の好伸が寄与して、年間増加率は計画を上回った。こうした中で、物価高騰に対する懸念が高まってきているほか、エネルギー供給面の制約、基本建設投資の圧縮、財政赤字の縮小等の問題については、未解決のまま持越されるかたちとなった。このため同国では、経済各部門におけるこうしたアンバランスの是正をはかるべく81年までを目途に進めてきた経済調整政策の期間を延長せざるをえない状況となっている。

次に、ソ連・東欧諸国についてみると、ソ連ではエネルギー不足の深刻化、天候不順による穀物生産の不振等から、80年の国民所得伸び率実績見込みが前年比+3.8%と計画(+4.0%)を下回っており、この結果現行5ヵ年計画(76~80年)も未達に終わったものとみられている。また東欧諸国でも、総じて経済活動は不ざえに終わった模様である。この間、コメコン諸国の次期5ヵ年計画(81~85年)草案が相次いで発表されているが、いずれも現行5ヵ年計画を下回る低めの目標が設定され

ている。

(1) 中 国

(鉱工業生産は計画を超過達成)

中国経済の動向をみると(第12表)、まず鉱工業生産は80年中生活関連物資の供給増を図るという方針の下で軽工業部門が好伸(前年比+17.4%)したことを主因に、前年比+8.4%と計画目標(同+6%)を超過達成した。しかしその増産テンポは、石油(同-0.2%)、石炭(同-4.7%)等エネルギー供給面での制約等から重工業部門(同+1.6%)を中心に年央以降かなり鈍化してきている。

次に農業生産についてみると、穀物生産は年初来の天候不順から夏収作物や早稲の収穫が前年を下回ったほか、年間食糧生産の約65%を占める秋収作物も夏場における北部の干ばつ、南部の洪水被害から減産となった模様で、全体としては豊作の前年(332百万トン)を10~15百万トン下回った旨発表されている。こうした状況から、中国では80年中穀物輸入を積極化し、前年を4割方上回る15百万トンの買付けを行ったほか、10月には米国との間に穀物輸入協定を締結するなど、穀物輸入体制を強化している。

(貿易収支赤字幅はかなり縮小)

貿易面では(第12表)、輸出が繊維等軽工業品や価格高騰をみた原油を中心に好伸(前年比+31.2%)したのに対し、輸入は小麦、油脂、化学繊維、肥料等が増加したものの、鉄鋼、非鉄金属、機械設備が前年比減少となったことが大きく響き、前年比+18.9%と輸出を下回る伸びにとどまった。この結果、貿易収支赤字幅は5.4億ドルと前年(同18.7億ドル)比かなりの縮小をみた。

(調整政策の継続)

政策動向をみると、79年以来引続き経済調整政策が継続され、①鉄鋼等重化学工業部門偏重を是正し、立遅れの目立つ農業・軽工業部門を重視する、②石油等エネルギーの供給不足の解消を

(第12表)

中国の主要経済指標

	1979年 実績	前年 比・%	1980年 実績見込	前年 比・%	1980年 計画	前年 比・%	1981年 計画	前年 比・%
工 農 業 総 生 産 (億元)	6,175	8.5	n.a.	—	6,510	5.5	6,868	5.5
農 業 総 生 産 (〳)	1,584	8.6	n.a.	—	1,644	3.8	1,710	4.0
穀物生産(百万トン)	332	9.0	317~322	-3.0~ -4.5	333	0.1	343	3.0
工 業 総 生 産 (億元)	4,591	8.5	4,977	8.4	4,866	6.0	5,158	6.0
重 工 業	2,611	7.7	n.a.	1.6	2,725	—	2,837	4.1
軽 工 業	1,980	9.6	n.a.	17.4	2,141	—	2,321	8.0
消 費 者 物 価	n.a.	5.8	n.a.	(1~6月) 13.0*	n.a.	—	n.a.	—
基 本 建 設 投 資 (億元)	500	n.a.	約 550	10.0	500	0.0	550	10.0
貿 易 総 額 (億ドル)	292.1	37.8	364.0	24.6	351	20.2	379	8.0
輸 出 (〳)	136.7	33.6	179.3	31.2	n.a.	—	n.a.	—
輸 入 (〳)	155.4	38.9	184.7	18.9	n.a.	—	n.a.	—
収 支 じ り (〳)	△ 18.7	—	△ 5.4	—	n.a.	—	n.a.	—

* 全国都市部上昇率。

図る、③過大な基本建設投資を抑制(80年の投資額は79年並の500億元に抑制)し、財政赤字の縮小(79年実績171億元の赤字→80年予算80億元の赤字)を図る、など実体経済面でのアンバランスの是正策がとられた。特にその一環として促進された経済管理体制の改革については、まず企業に対して独立採算制の採用、利潤の企業内留保などを認めることにより市場メカニズムを取入れ、経済の効率化を図ろうとする措置が相次いで打出され、80年8~9月に開催された全国人民代表大会では、こうした改革を全国的規模で導入することが明らかにされた。

農業面でも、79年来農産物買付価格の引上げ等の生産奨励策がとられてきたが、一段とその振興をはかるため、農業の損益責任制を従来の生産大隊レベルから個別農家レベルに細分化する(各戸請負制)とか、自留地耕作の奨励や農産物自由市場の育成を図っていくことが明らかにされ

た。

また、こうした経済効率の向上に資するため、金融・財政面の改革も検討推進された。まず金融面では企業向け資金供給が、従来の、行政的でしかも元利返済負担のない財政資金供給方式では企業経営の合理化につながらないとして、それを極力銀行融資方式、すなわち銀行が財政から受入れた資金を貸出原資として、審査の上貸出を決定し、企業に対しては元利返済負担を課すことにより経営効率化を促進する方式、に変えようとしている。またこうした銀行の役割強化に伴い、中央銀行である人民銀行が従来のように1行で各種金融業務を統括するのは困難かつ不適当との認識から、同行の中に組み込まれていた農業銀行等各専門銀行部門の分離独立を進めている。

次に財政面では、地方政府の自主権を拡大するため、中央が地方の歳出入のすべてを統制するという従来の方式にかえ、中央・地方の財政管理権

限を分権化するいわゆる分級管理方式の導入が推進されたほか、租税収入面では現在国営企業について実施されている利潤上納制度を漸次所得税徴収制度に代えていく方針も明らかにされている。

(対外金融活動の活発化)

また、80年は対外金融面でも目覚ましい展開がみられた。すなわち同国では4月にIMF、5月に世銀への加盟を果たすとともに、海外の長期低利融資の導入をも積極化しており、例えばわが国との間では、石炭、石油等のエネルギー開発関連として、輸銀との間で5月および9月に合計685百万ドル(80年度分)の借入契約を締結したほか、海外経済協力基金による円借款についても4月に500億円(79年度分)、12月に560億円(80年度分)の契約を締結した。このほか、輸入プラント・技術等の代金を当該プラントの製品により返済するいわゆる補償貿易方式については、広東省、福建省を中心に170件の契約が成立しているほか、合弁企業の受入れについても合弁法(79年7月)の公布以来これまでのところ6件が正式認可されている。さらにこうした外国からの資金取入れの一方で、国際金融面のノウハウ習得の意味もあり、中国銀行等が香港企業等に対するシンジケートローンに参加したり、邦銀等と合弁銀行を設立する動きもみられる。

(当面の問題点等)

以上みてきたように、80年中、中国では軽工業部門の生産好伸、諸制度の改革、経済金融体制の国際化、等の面で進展がみられた。しかし一方で、エネルギー不足、重工業部門での在庫暴増、基本建設投資の縮小不徹底(80年は当初計画の500億元から550億元に拡大)、財政赤字の拡大(80年は当初見込の80億元から100億元程度に拡大)等の問題は未解決のまま持越されたかたちとなった。また物価面では、「企業活動の自由化を映じて企業の価格引上げの動きが広範化」(12月8日

付人民日報)するなど、物価への悪影響が目立ってきたため、12月には國務院通達で価格統制措置が打出されている。こうした状況下、最近では同国当局は当初81年終了を目途としていた経済調整期間を延長して、基本建設投資の圧縮、財政赤字の解消等を一層強力に推進していくことを明らかにしており、すでに基本建設投資について、諸外国から導入をすすめてきた鉄鋼、化学等の大型プロジェクトについて既契約分などを含めその建設を中止ないしは延期しようとする動きがみられる。

(2) ソ連・東欧諸国

(鉱工業生産)

ソ連・東欧諸国の80年の鉱工業生産動向をみると、ソ連では年初順調な滑り出しをみせたものの、年央以降は鋼材、紙パルプ等の基礎資材やエネルギー部門の不振、あるいは食品部門での原材料不足等がボトルネックとなって鉱工業生産の全般的な伸び悩み傾向が強まり、年間では前年比+3.6%と当初年間計画の+4.5%を下回った。一方、東欧諸国についても、石油等原燃料供給不足の深刻化、対外債務残高の累増に伴う投資資金面での制約の強まりなどを映じて、ほとんどの国で年初来の鉱工業生産実績が年間目標を下回っている(第13表)。なおポーランドではこうした事情に加えて、7月の食肉価格大幅引上げ発表に端を発した全国的ストライキの影響もあって、特に年央以降における生産活動の不振が目立っている。

(農業生産)

次に、80年の農業生産動向をみると、ソ連では穀倉地帯であるウクライナ地方での天候不順等から穀物生産高は年間目標(235百万トン)を大きく下回り、189百万トンと不振の前年(179百万トン、78年比+24%)をわずかに上回る結果にとどまった。この間、畜産は前述のとおり79年来の凶作による飼料不足から家畜の育成状況がはかばかしく

(第13表)

ソ連・東欧諸国の主要経済指標

(前年比・%)

			1979年 実 績	1980年 実 績 見込み	1980年 計 画	1981年 計 画	今 次 5 か 年 計 1976～80年	次 期 5 か 年 計 1981～85年
ソ 連		国民所得	2.0	3.8	4.0	3.4	4.7	3.4～3.7
		鉱工業生産	3.4	4.0	4.5	4.1	6.3	4.7～5.1
		農 業 生 産	— 4.0	n.a.	8.8	7.5	3.0	2.3～2.7
東 欧 諸 国	東 ド イ ツ	国民所得	4.0	n.a. 1～6月実績	4.8	5.0	5.0	n.a.
		鉱工業生産	4.8	5.9	4.7	5.8	6.0～6.3	n.a.
		農 業 生 産	— 2.0	n.a.	0.5	1.0	3.0	n.a.
	チェコスロバキア	国民所得	2.8	n.a. 1～6月実績	3.7	2.8	4.9～5.3	3.0
		鉱工業生産	3.7	3.8	4.0	3.5	5.7～6.0	4.0
		農 業 生 産	— 3.9	n.a.	7.2	2.0	2.7～2.8	2.0
ハンガリー	国民所得	1.5	n.a. 1～7月実績	3.0～3.5	2.0～2.5	5.4～5.7	3.0	
	鉱工業生産	2.8	— 1.6	3.5～4.0	3.0～3.5	5.9～6.2	4.0	
	農 業 生 産	—	n.a.	5.0～5.5	3.0	3.0～3.4	2.5	
ポーランド	国民所得	— 2.0	n.a. 1～10月実績	1.4～1.8	—	7.0～7.3	2.7～3.4	
	鉱工業生産	2.8	— 0.2	2.0	3.0～4.0	8.2～8.4	3.7～4.4	
	農 業 生 産	— 1.4	n.a.	9.4	n.a.	2.8～3.0	2.3～2.4	
ルーマニア	国民所得	6.2	n.a.	8.8	7.0	10.0～11.0	6.7～7.4	
	鉱工業生産	8.0	n.a.	11.4	8.1	10.1～11.2	9.0～10.0	
	農 業 生 産	5.0	n.a.	4.7～6.0	9.0	5.1～7.6	4.5～5.0	
ブルガリア	国民所得	6.5	n.a. 1～6月実績	5.7	5.1	7.7～8.4	n.a.	
	鉱工業生産	6.6	2.6	6.3	4.7	8.4	n.a.	
	農 業 生 産	7.0	n.a.	3.7	n.a.	3.7	n.a.	

なく、食肉生産も豚肉(1～11月前年同期比－4%)、牛肉(同－5%)を中心に前年を下回る低迷を続けており、ハンガリー、オーストラリア等から食肉の緊急輸入を余儀なくされている。

一方、東欧諸国の穀物生産をみると、夏場東欧の東部を襲った豪雨禍により、80年の生産は凶作であった前年(91.0百万トン)を若干上回る95.0百万トン(米国農務省81年1月中旬予想)にとどまったものと見込まれている。また畜産部門も、ソ連からの飼料供給が停滞したことなどから生産不振となっている。とりわけポーランドの事態は深刻で、同国政府は「81年は史上最高の10百万トンの飼料および穀物を輸入する必要がある」として、

西側諸国に対し穀物等消費物資購入資金として総額80億ドルに上る新規借款を要請している。

(貿易の動向)

ソ連・東欧諸国の対西側諸国貿易をみると、輸出はソ連が主力の石油・天然ガス等の価格上昇を主因に引続き前年比3割増の伸びを維持した(第14表)一方、東欧諸国も、東ドイツ、チェコスロバキア等を中心として、EC諸国向け機械、鉄鋼等の輸出が増加したこと等から上期中、前年比3割方の拡大をみている。

輸入面をみると、ソ連では昨年来の穀物生産不振を映じてアルゼンチン、豪州、カナダ等から穀物、食肉等の輸入が増加したほか、天然ガス等の

エネルギー資源開発推進に伴う西ドイツ、フランス等からのプラント、資機材の輸入増もあって、全体として前年同期を上回る2割近い伸びとなっている。この間東欧諸国では、機械(東ドイツ、チェコスロバキア)、穀物(ポーランド)等の輸入増加がみられるものの、ほとんどの国で対西側貿易赤字を圧縮するため強力な輸入抑制策を堅持していることから、全体としてはほぼ前年並みの伸びとなった。

この結果、対西側貿易収支は、ソ連が石油、天然ガス等のエネルギー輸出の好伸を主因に1.5億ドルの赤字と前年同期(17.3億ドルの赤字)比赤字幅を大幅に圧縮、東欧諸国でも輸入抑制政策を映じ、全体では若干の貿易収支改善を実現(1～5月13.0億ドルの赤字、前年同15.9億ドルの赤字)した。

(今後の展望)

ソ連では12月に次期5か年(1981～85年)計画の草案が発表されたが、同計画は例えば国民所得の年平均伸び率が+3.4～+3.7%と現行計画の+4.7%を下回るなど総じて低めの目標が設定されており(第13表)、また初年度に当る81年経済計画においても、国民所得の伸びは前年比+3.4%と目標率としては戦後最低の伸びにとどめられている。

こうした控え目な目標設定の背景には、投資資金不足、生産効率低下、原燃料の開発条件悪化といった成長制約要因が強まっている一方で、現在の官僚主義的な経済管理体制にも問題のあることが指摘されている(10月21日ソ連共産党中央委員会総会におけるブレジネフ書記長の演説)。このため、ソ連ではすでに79年に経済効率の向上を目指

した新経営管理制度の導入を決定しており、その一環として現在、1967年以降据置かれてきた卸売価格の全面改訂作業(81年4月に作業終了、82年1月から実施の予定)が進められている。

一方、東欧諸国についてみると、ポーランドでは、対外債務の急増・財政の窮迫に伴う投資資金面の制約の強まり、原燃料の供給伸び悩み、農業近代化の立遅れといった事情を映じて、次期5か年計画において国民所得の伸びを年率+2.7～+3.4%(現行5か年計画目標、年率+7.0～+7.3%)と極めて控えめに設定している。このほか、チェコスロバキア(年率+3.0%、現行同+4.9～+5.2%)、ルーマニア(年率+6.7～+7.4%、現行同+10.0～+11.0%)等他の東欧諸国においても、現行計画を下回る低めの目標を設定している(第14表)。

(昭和56年1月20日)

(第14表)

ソ連・東欧諸国の対西側諸国貿易

(単位・億ドル、カッコ内は前年比増減率・%)

		1978年	1979年	うち ソ連1～9月 東欧1～5月	1980年 ソ連1～9月 東欧1～5月
対西側輸出	ソ連	127.2 (6.3)	190.7 (49.9)	129.4 (36.3)	173.3 (33.9)
	東欧	127.7 (15.8)	162.5 (27.3)	57.4 (17.4)	74.9 (30.5)
対西側輸入	ソ連	160.5 (19.2)	202.1 (25.9)	146.7 (14.9)	174.8 (19.1)
	東欧	165.7 (19.2)	192.5 (16.2)	73.3 (19.3)	87.9 (19.9)
対収 西側 側り	ソ連	△ 33.3	△ 11.4	△ 17.3	△ 1.5
	東欧	△ 38.0	△ 30.0	△ 15.9	△ 13.0